

第3章 宇部市の農林水産業に関する 現状と課題

3-1 宇部市の概況

(1) 宇部市の概要

① 概況

本市は、山口県の南西部に位置し、東は山口市、西は山陽小野田市、北は美祢市に接し、南は瀬戸内海に面しています。気候は、温暖で雨の少ない典型的な瀬戸内海式気候です。

自然豊かな市北部の荒滝山や小野湖周辺では、希少生物が多く生息しており、市街地に近接する霜降山は渡り鳥などの野鳥の貴重な生息地になっています。

瀬戸内海に面した市南部の平野部では、真締川や厚東川が流れ、貴重な水辺環境を有しています。

[宇部市の位置]



[荒滝山]



[厚東川]



[キワラビーチ(瀬戸内海)]

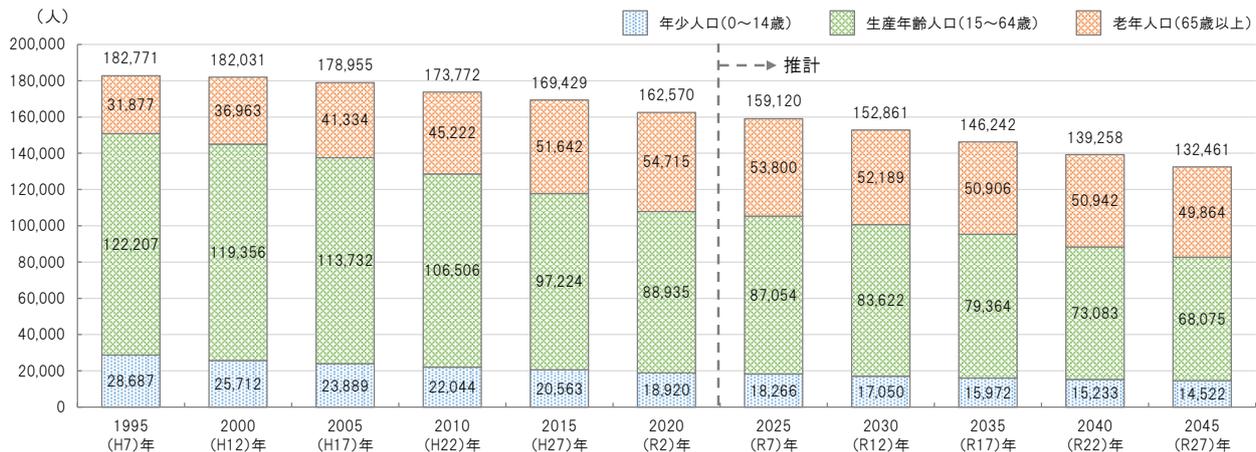


② 将来推計人口

本市の総人口は、減少傾向であり、令和2年(2020年)には、16万2,570人となりました。また、年齢区分別人口を見ると、少子高齢化が進行していることがわかります。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づくと、本市の人口は令和27年(2045年)には約13万人になることが見込まれます。また、年少人口や生産年齢人口は年々減少する一方、老年人口の割合はさらに増加することが見込まれています。

[将来推計人口(年齢区分別)]

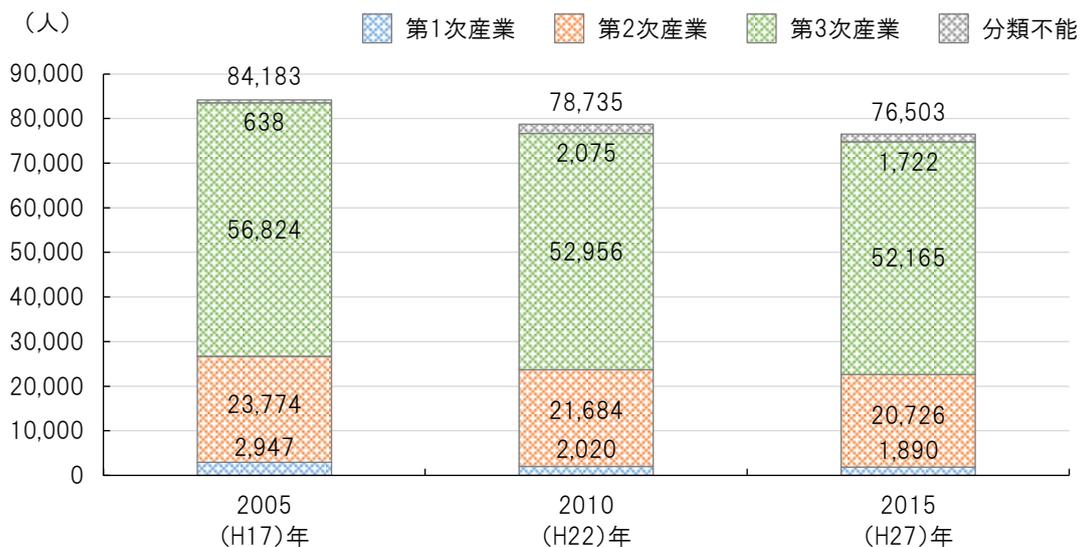


出典：国勢調査、令和7年(2025年)以降は国立社会保障・人口問題研究所データによる推計(平成30年(2018年)時点推計)

③ 産業別就業者人口

産業別就業者人口の推移をみると、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに就業者数が減少傾向になっています。また、平成27年(2015年)の第1次産業の就業者数は、全体の約3%となっています。

[産業別就業者人口]



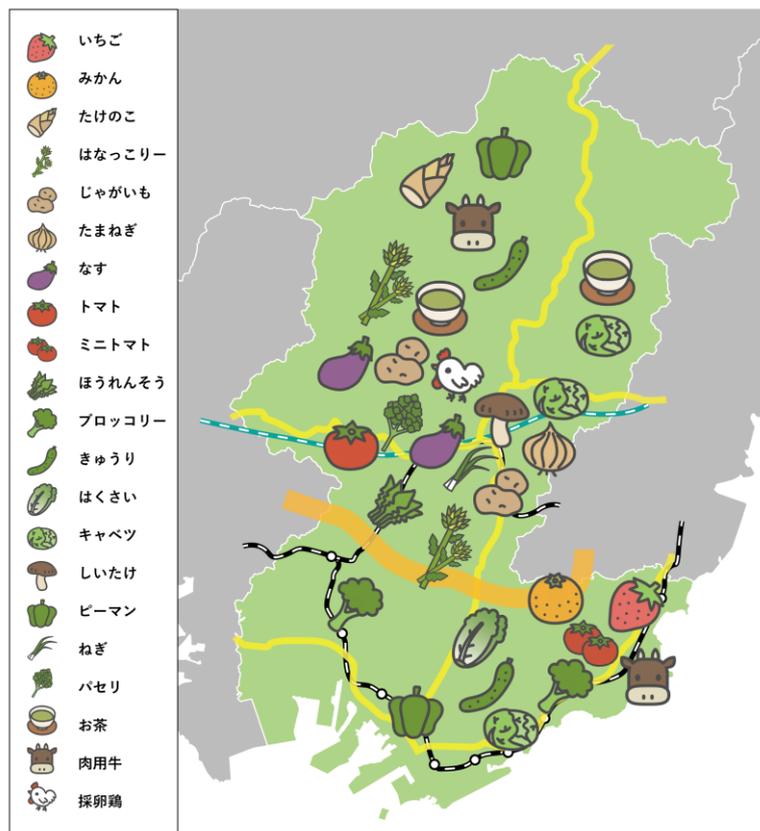
出典：国勢調査

(2) 宇部市の農林水産業の概要

① 農業の概要

本市は、荒滝山や霜降山の緑あふれる山地、真締川や厚東川の豊かな水辺環境を有しています。そのような環境の中で、水稻を中心とする複合経営が主体で、北部中山間地域では水稻・麦等の土地利用型農業を展開しているとともに、きゅうり・なす等の露地野菜の作付がされており、小野地区は「山口茶」で知られるお茶の名産地で、その生産量は県内最大です。また、南部地域では、水稻に野菜を組み合わせた都市近郊型農業が行われています。

[農産物マップ]



[小野地区の藤河内茶園]



[水稻]



[なす]



② 林業の概要

本市の総面積は2万8,665haであり、森林面積は1万4,934haで総面積の52%を占め、全てが民有林となっています。本市の森林は、霜降山を代表とする市民の憩いの場である自然公園的な森林や、荒滝山を代表とする本市の重要な水源かん養機能を備えた森林、これ以外の森林については林業生産活動が実施されるべき人工林帯、マツ枯れが進行し荒廃した天然生広葉樹の樹林帯などの林分構成となっています。そのような環境の中で、北部地域では昔からスギ・ヒノキの造林が行われているとともに、豊富な竹林を活かしてたけのこの生産が行われています。

[荒滝山]



[竹林]



③ 水産業の概要

本市は、周防灘に面しており、広範な干潟を有するほか、野島、佐波島、竹島などの島しょ部を含む岩礁域も多く有しています。そのような環境が古くから優良漁場となっており、小型機船底びき網漁業、刺し網漁業、かご漁業、潜水器漁業等の多様な漁業を営んでいます。主要な漁獲物は、小型機船底びき網漁業によるガザミ、エビ、ハモ、ヒラメ類等、刺し網漁業や建網漁業によるサワラ、マナガツオ、レンチョウ等、潜水器漁業やその他の漁業による貝類、イカ・タコ類等が水揚げされています。

また、本市には、山口県漁業協同組合の4つの支店(東岐波支店、床波支店、宇部岬支店、藤曲浦支店)と新宇部漁業協同組合を合わせて5つの漁業協同組合が存在し、漁港は以下の3つがあります。東岐波支店と床波支店では、朝市が定期的に催されるなど、水揚げされた新鮮な魚介類や水産加工品の販売が行われています。

[宇部岬漁港]



[底びき網漁業]



[朝市の様子]



[漁港の位置]

漁港名	宇部岬漁港	床波漁港	丸尾漁港
種別	第2種漁港	第2種漁港	第1種漁港
指定年月日	昭和29年10月30日	昭和26年10月17日	昭和40年5月12日

※宇部港は港湾(重要港湾)であり、山口県の管理となります。



宇部産 旬のお魚カレンダー



本市は『小型底びき網漁業』・『流し刺し網漁業』・『潜水器漁業』など多彩な漁業が営まれ、様々な魚介類が水揚げされています。
ここでは、本市で水揚げされる一部の魚介類の旬の時期を紹介します。



魚種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
あなご												
かれい												
さわら												
すずき												
ちぬ												
はも												
ひらめ												
ぼら												
めぼる												
れんちょう												
あかえび												
くるまえび												
しゃこ												
わたりがに												
こういか												
まだこ												
あさり												
しろみる												
のり												
なまこ												

旬の時期を示していますが、気象条件や海水温などで漁獲量等が変わることがあります。

資料：宇部市

3-2 農業に関する現状

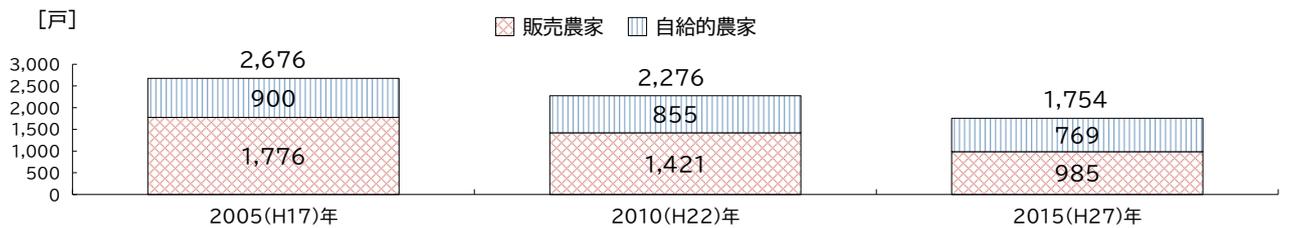
(1) 担い手

① 現況

平成 17 年(2005 年)からの 10 年間で農家数は 922 戸減少し、専業農家も減少しており、担い手の数は大きく減少しています。また、基幹的農業従事者の平均年齢もこの 10 年間で 2 歳ほど高くなっており高齢化も著しく進行しています。さらには、販売規模が 50 万円未満の農家数が多い状況です。

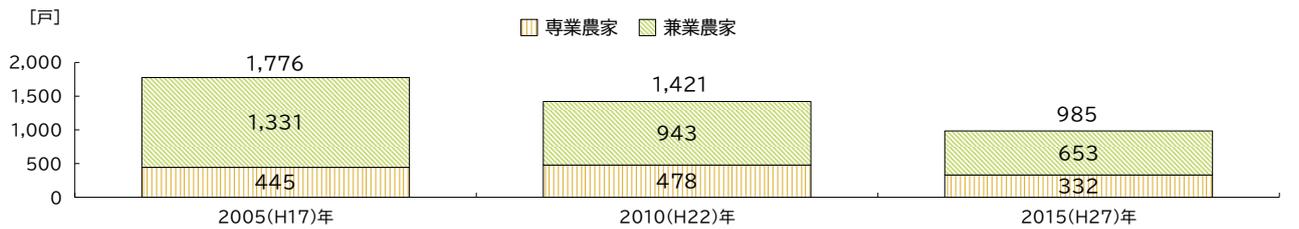
一方、農業の新規就農者は、万農塾の取組もあり、平成 27 年(2015 年)以降は毎年 5 人前後確保できています。

[農家種類別農家数]



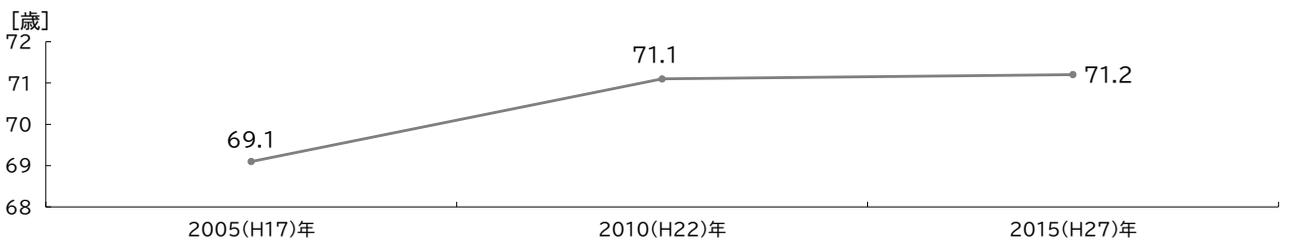
資料：農林業センサス

[販売農家の専兼業別農家数]



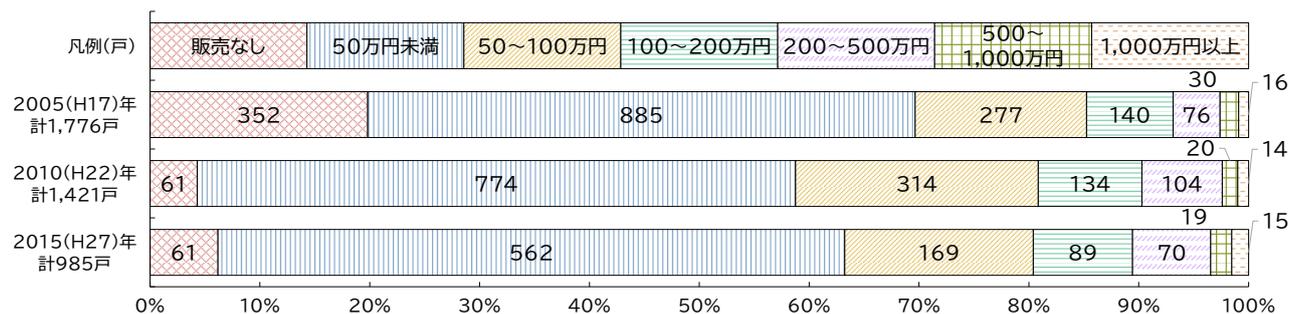
資料：農林業センサス

[基幹的農業従事者の平均年齢]



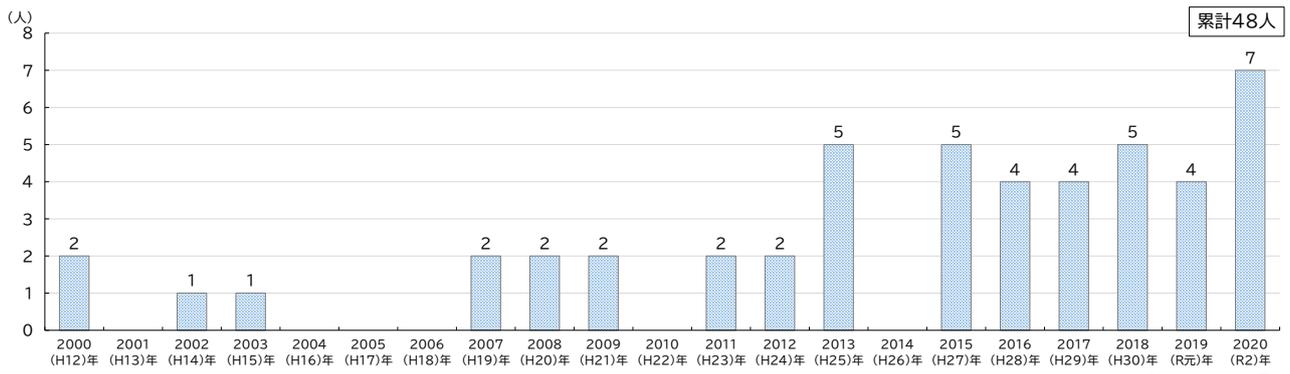
資料：農林業センサス

[販売農家の農産物販売規模別農家数]



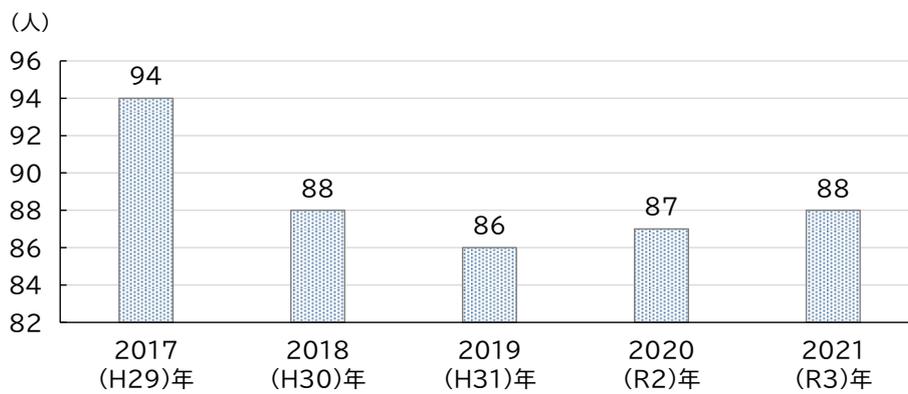
資料：農林業センサス

[新規就農者数]



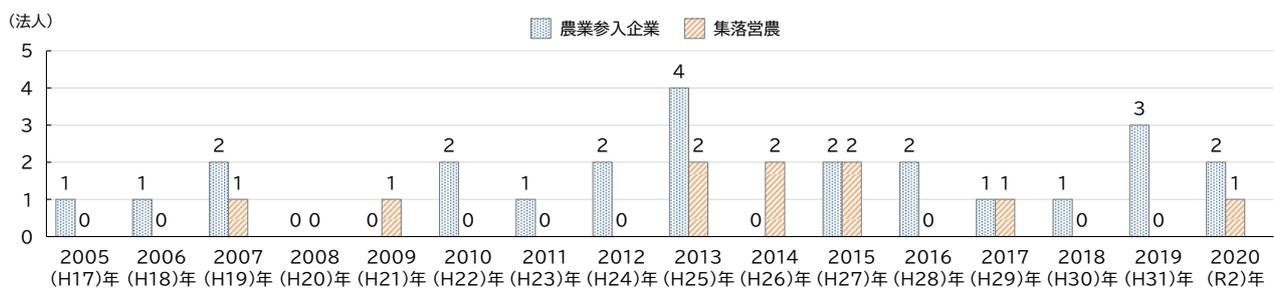
資料：宇部市

[認定農業者数]



資料：宇部市

[農業参入法人]



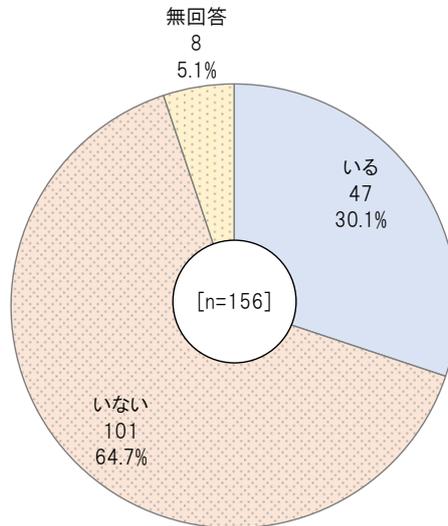
資料：宇部市

② アンケート調査

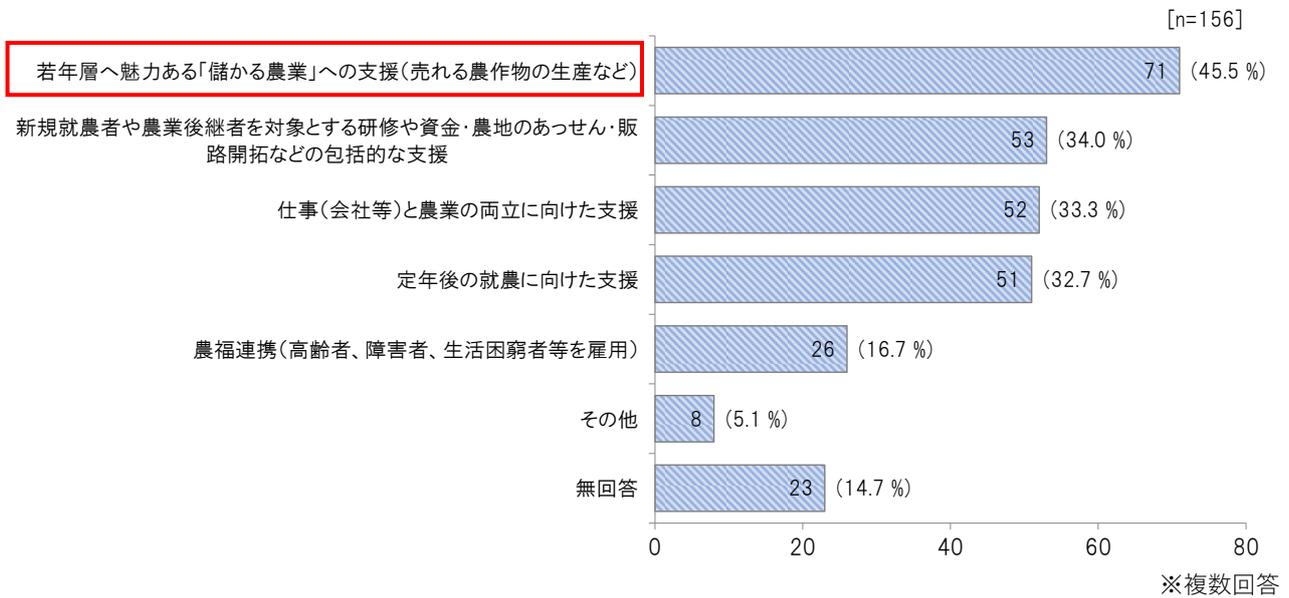
(農業従事者)

- 後継者は「いない」が 64.7%となっており、後継者を増やしていくための支援として「若年層へ魅力ある「儲かる農業」への支援(売れる農作物の生産など)」が期待されています。

[後継者の有無]

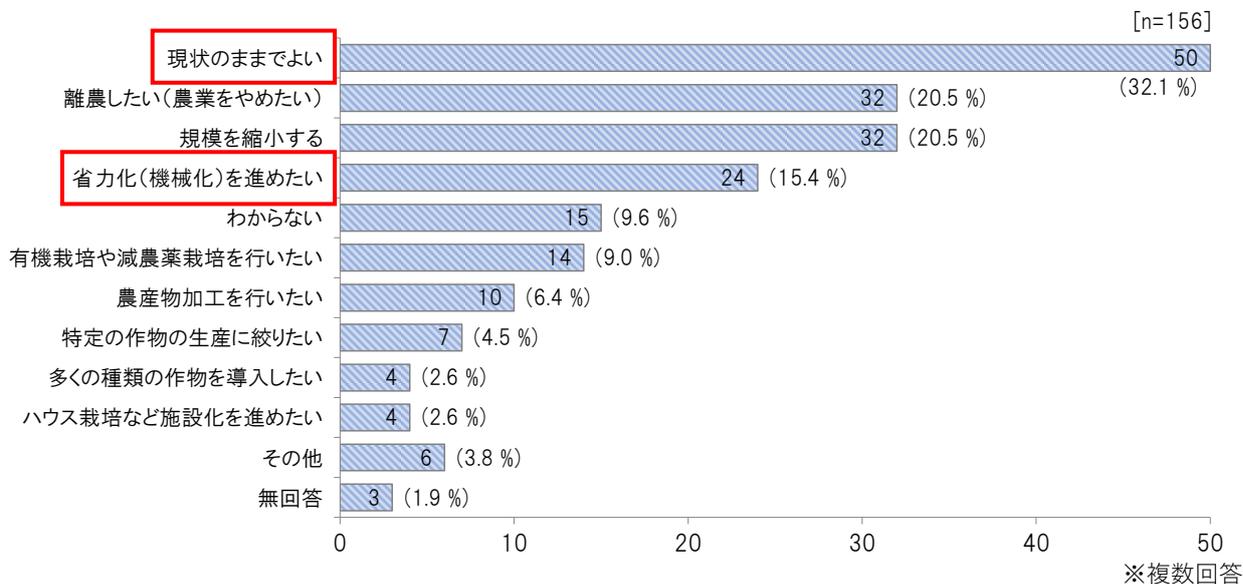


[後継者を増やしていくための支援]



- 今後の農業経営について、「現状のままでよい」が最も多くなっており、60歳代～80歳代以上では特に顕著になっています。一方で、30歳代～50歳代は「省力化(機械化)を進めたい」が多くなっています。

[今後の農業経営について]



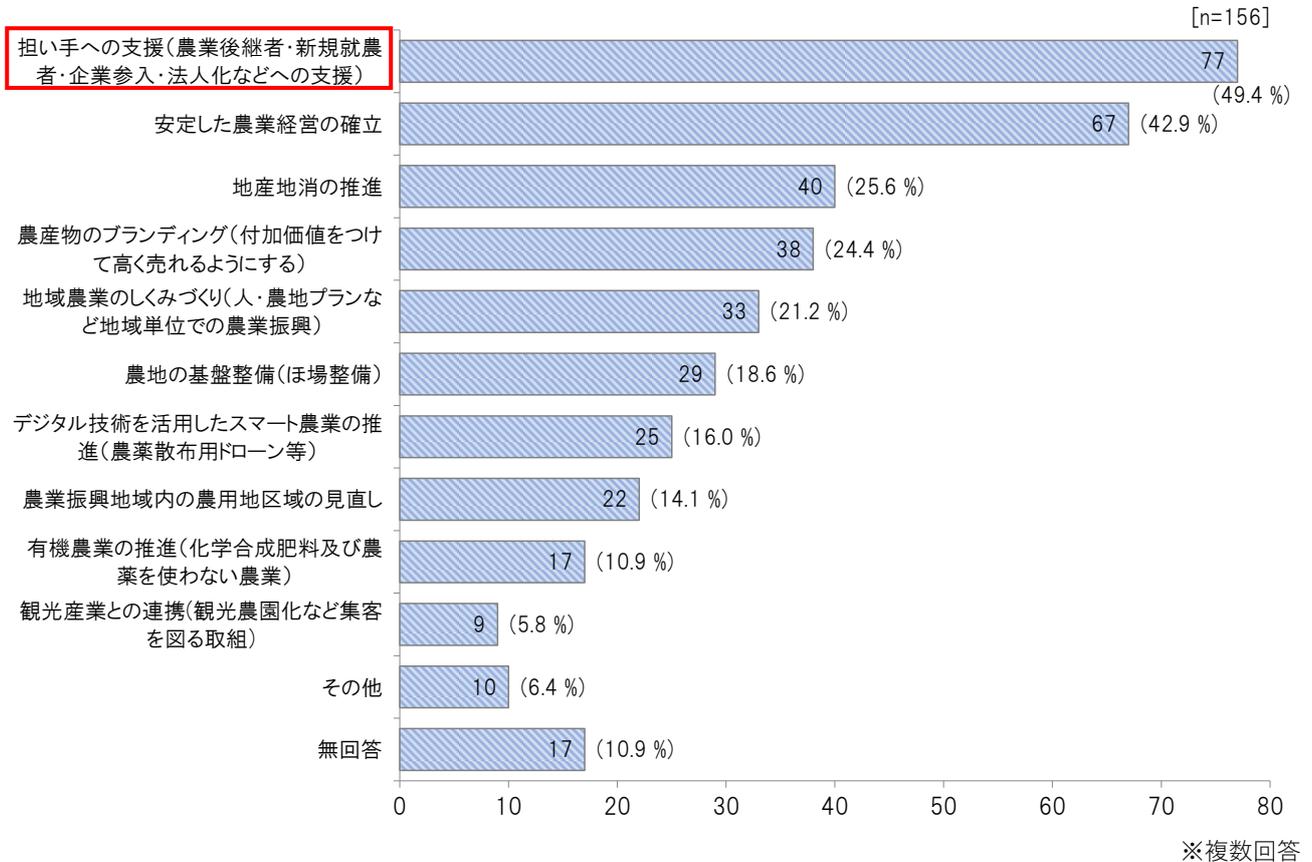
[今後の農業経営について：年齢クロス集計]

	合計	現状のままでよい	ハウス栽培など施設化を進めたい	省力化(機械化)を進めたい	多くの種類の作物を導入したい	特定の作物の生産に絞りたい	有機栽培や減農薬栽培を行いたい	農産物加工を行いたい	規模を縮小する	離農したい(農業をやめたい)	わからない	その他	無回答
全体	156	50 32.1%	4 2.6%	24 15.4%	4 2.6%	7 4.5%	14 9.0%	10 6.4%	32 20.5%	32 20.5%	15 9.6%	6 3.8%	3 1.9%
20歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30歳代	3	0	0	2 66.7%	0	1 33.3%	1 33.3%	0	0	0	1 33.3%	0	0
40歳代	8	2 25.0%	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	0	2 25.0%	4 50.0%	0	0	1 12.5%	0	0
50歳代	15	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%	3 20.0%	0	3 20.0%	2 13.3%	2 13.3%	4 26.7%	1 6.7%	3 20.0%	0
60歳代	40	13 32.5%	0	6 15.0%	0	3 7.5%	3 7.5%	1 2.5%	12 30.0%	5 12.5%	4 10.0%	1 2.5%	0
70歳代	67	19 28.4%	0	7 10.4%	0	3 4.5%	4 6.0%	3 4.5%	16 23.9%	19 28.4%	7 10.4%	1 1.5%	1 1.5%
80歳代以上	22	14 63.6%	0	1 4.5%	0	0	1 4.5%	0	2 9.1%	4 18.2%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%
無回答	1	1 100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1位	2位	3位
----	----	----

- 本市の農業振興政策へは「担い手への支援(農業後継者・新規就農者・企業参入・法人化などへの支援)」の期待が大きくなっています。

[農業振興政策への期待]



③ ヒアリング調査

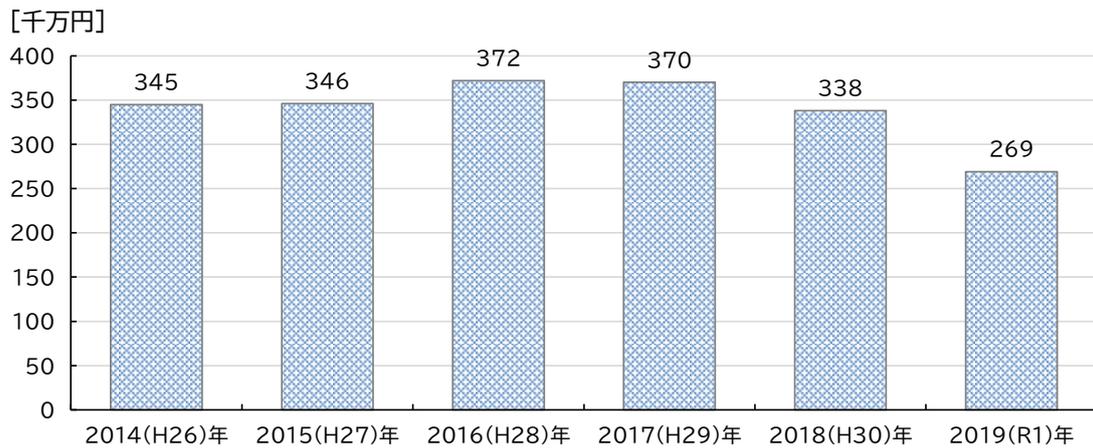
対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ●ものづくりの楽しみを伝えるための農業体験や食育の推進が必要。 ●宇部でどのような作物が作れるのか、売れるのかを見つけ出すことが必要。 ●農業者の現状維持というマインドを改善することが必要。 ●新規就業者は法人に入ることによって安定した収入を得ることができる。
観光関連	<ul style="list-style-type: none"> ●体験プログラムで農産物の「収穫体験」を継続することが必要。
関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ●観光や宿泊、体験、ワーケーションとの連携を進め、関係人口を増やし、宇部の農林水産物に触れる機会を増やすことが必要。 ●高齢者の農地や施設を新規就農者に引継ぐマッチングが必要。 ●新規就農者に対する「技術研修」、「農地の確保」、「機械・施設整備」、「住居の確保」のパッケージ支援が必要。

(2) 生産

① 現況

農家や経営体数の減少、高齢化、農地の減少により、農産物の産出額は平成 28 年(2016 年)以降、減少傾向になっています。県内において、産出額は全体で第 8 位となっており、品目別には「工芸農作物(主にお茶)」が突出して生産されており、特徴的になっています。また、「鶏卵」「キャベツ」「小麦」「キュウリ」の生産も多くなっています。

[産出額]



参考：市町村別農業産出額(推計)

[全国と山口県内の市町村との産出額の比較(令和元年(2019年)時点)]

産出額単位：千万円

区分	産出額計	米	小麦	だいこん	さといも	はくさい	キャベツ	ほうれんそう	ねぎ	たまねぎ	ブロッコリー
産出額	269	109	1	1	1	1	5	2	3	1	1
順位	県内	8	7	4	8	9	11	3	10	9	9
	全国	839	479	249	614	450	396	215	474	590	327

区分	きゅうり	なす	トマト	いちご	みかん	ぶどう	くり	茶(生葉)	肉用牛	乳用牛	鶏卵
産出額	10	3	6	3	2	1	1	7	2	3	73
順位	県内	4	6	8	12	9	8	7	1	12	11
	全国	264	415	590	581	254	519	182	291	976	978

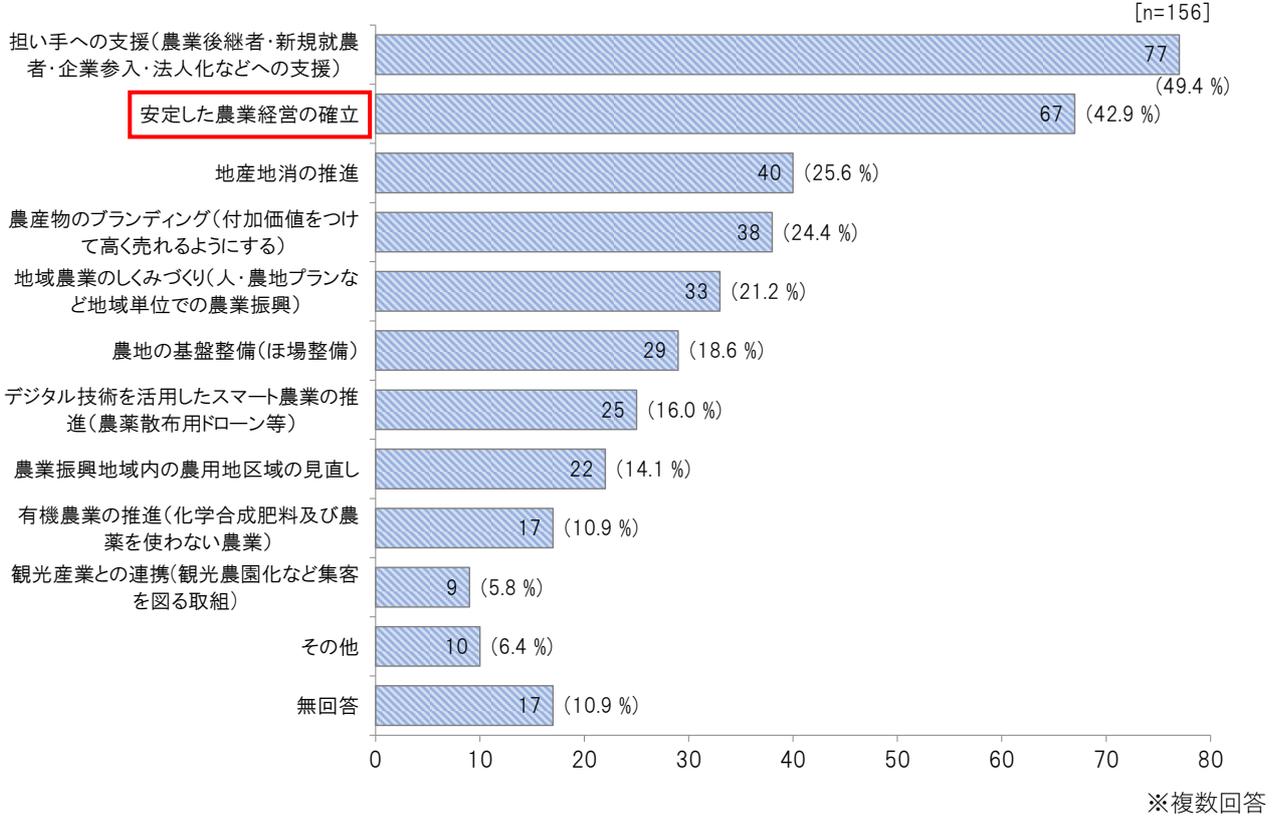
※主な農産物を抜粋して掲載しているため、「産出額計」と「各農産物の産出額を足した合計」は合わない。
参考：市町村別農業産出額(推計)データベース(詳細品目別)

② アンケート調査

(農業従事者)

- 本市の農業振興施策へは「安定した農業経営の確立」への期待が大きくなっています。一方、40歳代、50歳代は「農産物のブランディング(付加価値をつけて高く売れるようにする)」への期待が大きくなっています。

[農業振興政策への期待]



[農業振興政策への期待：年齢クロス集計]

	合計	安定した農業経営の確立	農業振興地域内の農用地区域の見直し	農地の基盤整備(ほ場整備)	担い手への支援(農業後継者・新規就農者・企業参入・法人化などへの支援)	地産地消の推進	有機農業の推進(化学合成肥料及び農薬を使わない農業)	地域農業のしくみづくり(人・農地プランなど地域単位での農業振興)	観光産業との連携(観光農園化など集客を図る取組)	デジタル技術を活用したスマート農業の推進(農業散布用ドローン等)	農産物のブランディング(付加価値をつけて高く売れるようにする)	その他	無回答
全体	156	67	22	29	77	40	17	33	9	25	38	10	17
	100.0%	42.9%	14.1%	18.6%	49.4%	25.6%	10.9%	21.2%	5.8%	16.0%	24.4%	6.4%	10.9%
20歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代	3	1	0	2	2	1	0	2	0	2	1	1	0
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
40歳代	8	3	2	5	5	0	2	2	2	2	6	0	0
	100.0%	37.5%	25.0%	62.5%	62.5%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
50歳代	15	4	2	1	6	4	3	5	1	2	8	3	0
	100.0%	26.7%	13.3%	6.7%	40.0%	26.7%	20.0%	33.3%	6.7%	13.3%	53.3%	20.0%	0.0%
60歳代	40	19	4	5	26	12	4	7	2	7	10	3	1
	100.0%	47.5%	10.0%	12.5%	65.0%	30.0%	10.0%	17.5%	5.0%	17.5%	25.0%	7.5%	2.5%
70歳代	67	29	12	14	32	16	6	13	1	10	12	3	10
	100.0%	43.3%	17.9%	20.9%	47.8%	23.9%	9.0%	19.4%	1.5%	14.9%	17.9%	4.5%	14.9%
80歳代以上	22	10	2	2	6	7	2	4	3	2	1	0	6
	100.0%	45.5%	9.1%	9.1%	27.3%	31.8%	9.1%	18.2%	13.6%	9.1%	4.5%	0.0%	27.3%
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

1位	2位	3位
----	----	----

③ ヒアリング調査

対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none">● 需要に対して生産量が足りていない。● 宇部でどのような作物が作れるのか、売れるのかを見つけ出すことが必要である。● 全ての工程がほぼ手作業のため、生産効率があげられない。● 高齢化で人手が足りていない中、効率化・機械化を図ることが必要。
観光関連	<ul style="list-style-type: none">● 現状、宇部ならではのグルメが少なく、宇部に来たが何を食べたらいいかわからない状況である。● グルメの商品開発とPRが必要。

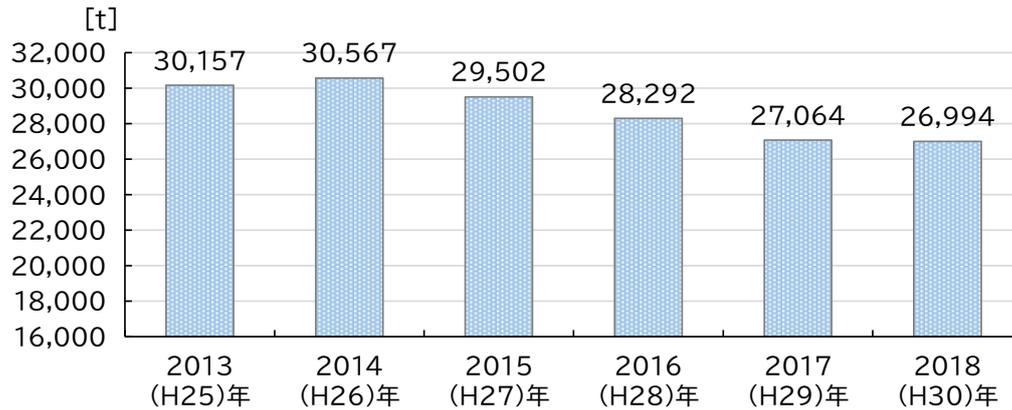
(3) 流通・販売

① 現況

宇部市中央卸売市場で取り扱う野菜の卸売数量は、平成 25 年(2013 年)は 3 万 157t ですが、平成 30 年(2018 年)には 2 万 6,994t となっており減少傾向にあります。

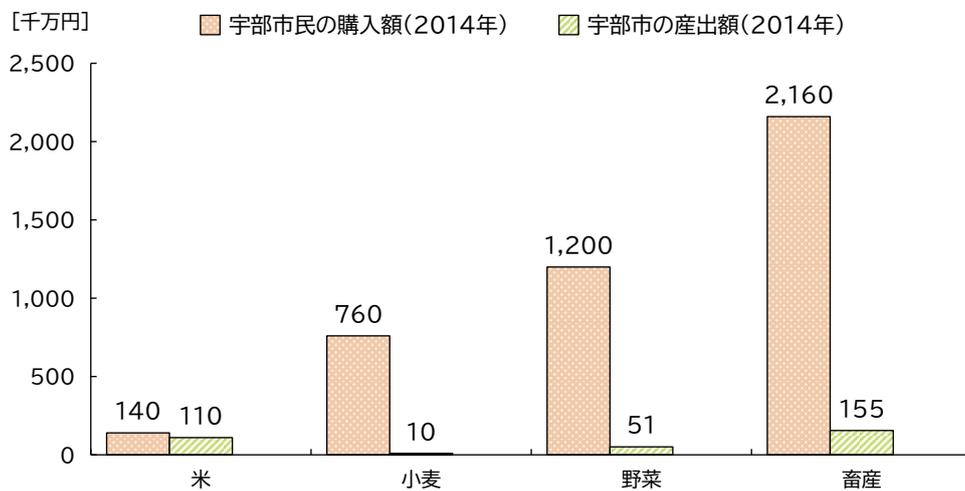
また、米以外の食品については、宇部市民の農産物の需要に対して、宇部市内で生産される供給量が低く、需要と供給のギャップが生じています。

[宇部市中央卸売市場における野菜の卸売数量]



資料：山口農林水産統計年報

[農産物(畜産物)の購入額と産出額]



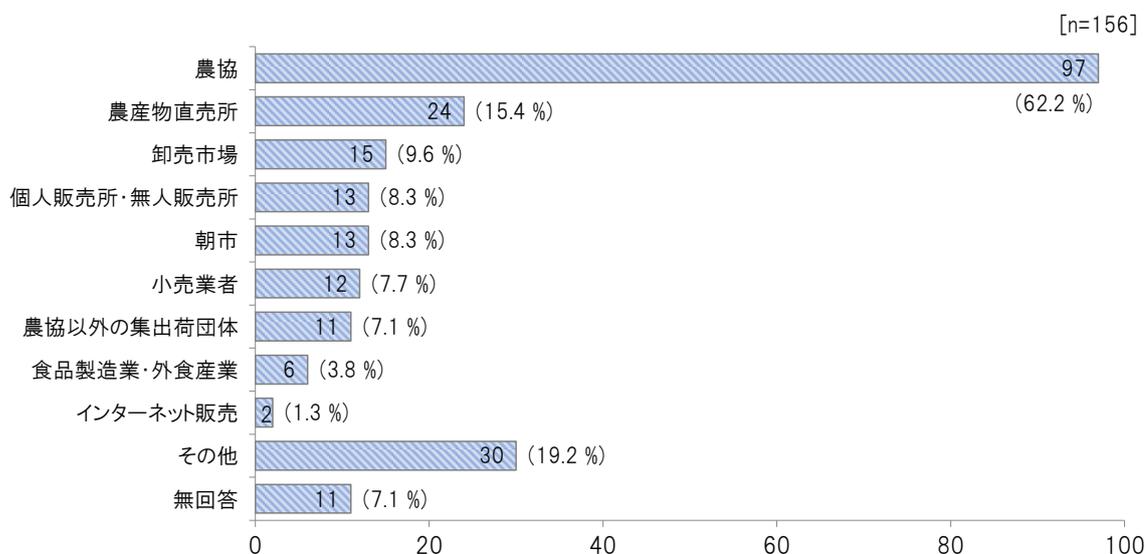
資料：産出額は市町村別農業産出額(推計)

② アンケート調査

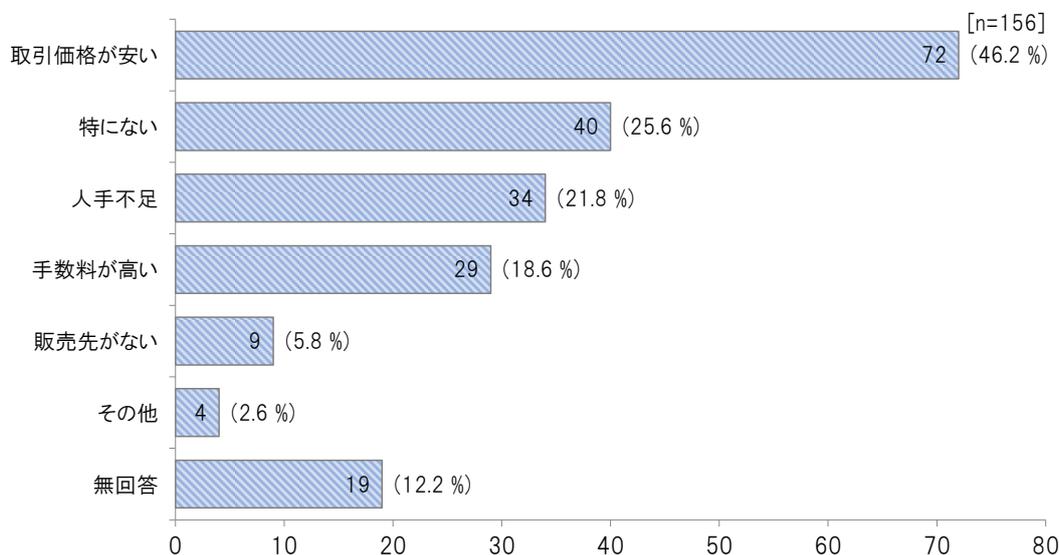
(農業従事者)

- 出荷先は「農協」が最も多く、次いで「農産物直売所」となっています。一方、出荷の困りごととして「取引価格が安い」が最も多くなっています。
- 40%の飲食店事業者がブランドを意識しており、その理由として「お客を呼び込みやすい」「地域の食材としてアピールしたい」「料理の質の向上」が多くなっています。

[農産物の出荷先]

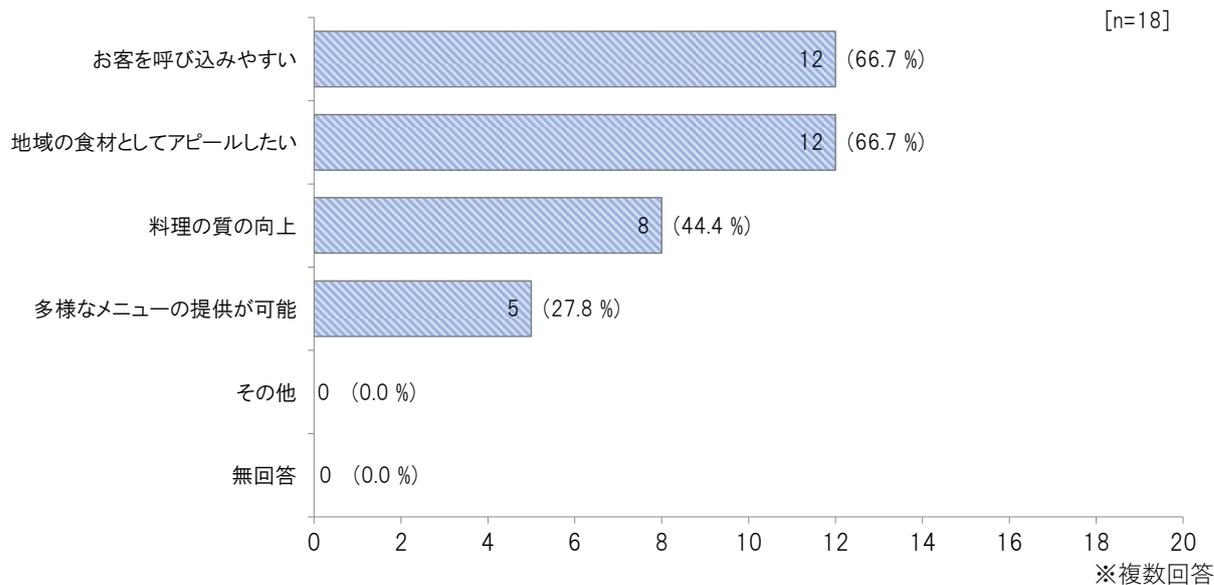


[出荷に関する困りごと]



[飲食店事業者がブランドを意識する理由]

[n=18]



③ ヒアリング調査

対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ●単価も下がり、農協の手数料も上がっている。 ●販路はほぼ市場に出している。 ●所得の向上を図るためには、売り先を工夫することが必要。
観光関連	<ul style="list-style-type: none"> ●数年前から山口県コーナーがあり、山口県産で全部揃えている。お米は吉部産を使っている。 ●キャベツが余っている時期があるということも知らなかったなので、そういった情報提供があるとよい。 ●どの時期にどういう製品があるか等が把握できる状態を作って、地産のものをうまく使っていくことがポイントだと思う。

(4) 生産基盤

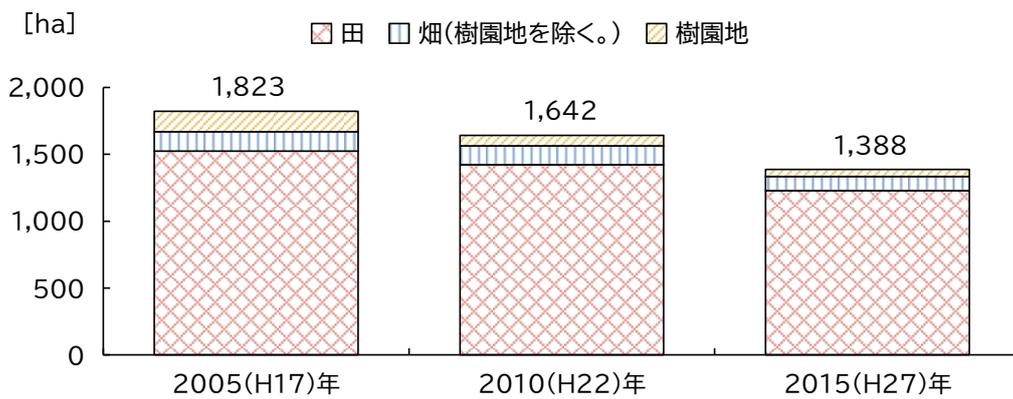
① 現況

農家数や経営体数の減少や農地転用の増加に伴い、経営耕地面積は、平成 17 年(2005 年)の 1,823ha から平成 27 年(2015 年)の 10 年間で 435ha(23.9%)減少しています。

また、耕作放棄地率は、平成 27 年(2015 年)時点で 34.4%と高くなっており、全国平均と比べても、約 22% 高いため、早急な対応が必要です。

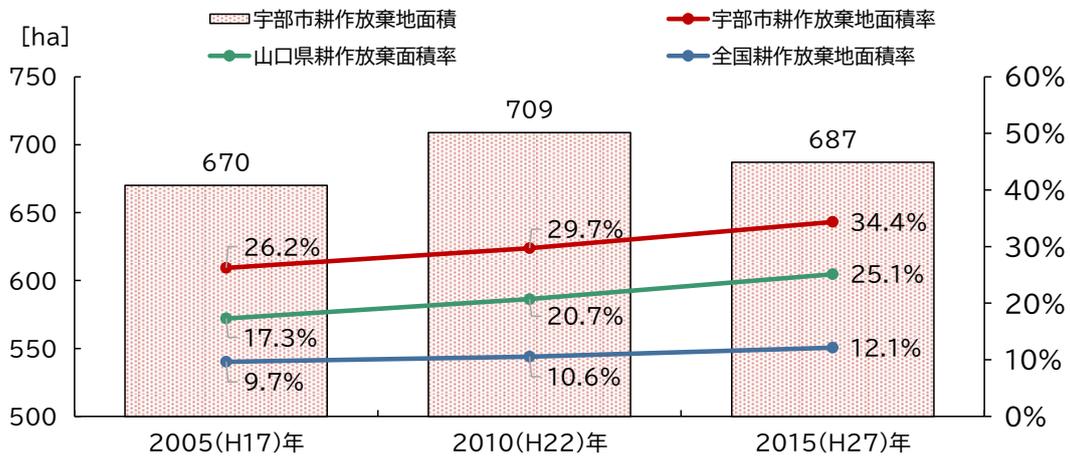
一方、鳥獣による農林産物への被害はここ数年、漸減傾向にはありますが依然として高い水準で推移しています。

[農業経営体の経営耕地面積]



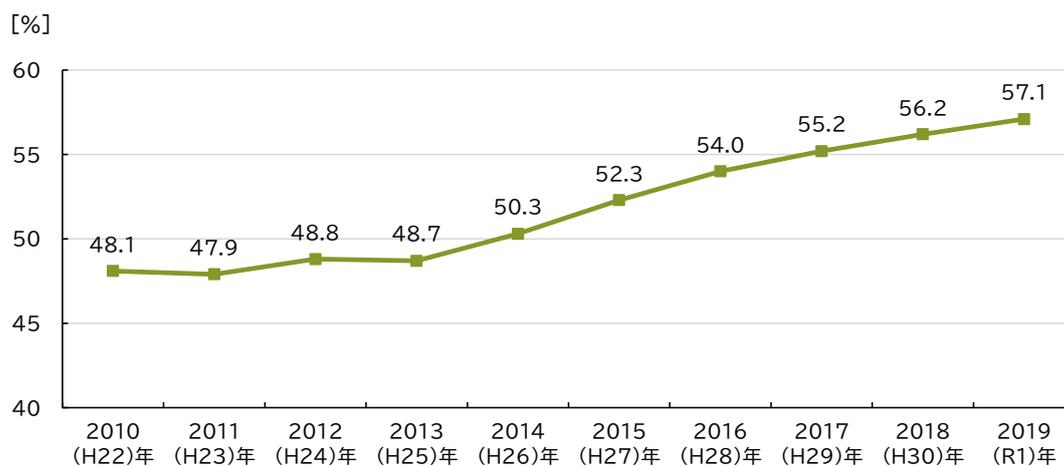
資料：農林業センサス

[総農家の耕作放棄地面積]



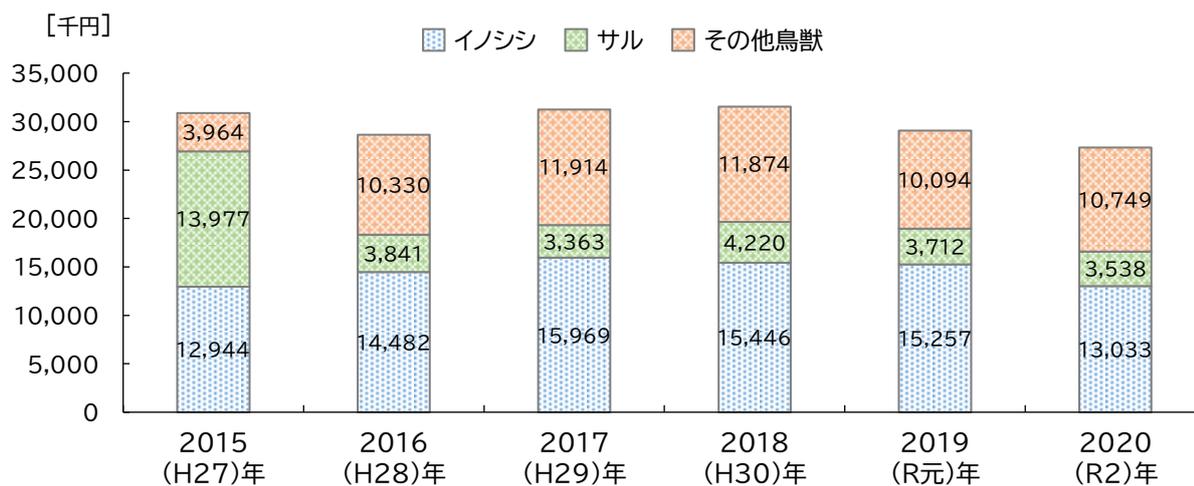
資料：農林業センサス

[担い手への農地集積率(全国)]



資料：令和2年度(2020年度)食料・農業・農村白書

[鳥獣による農林産物被害額(宇部市)]



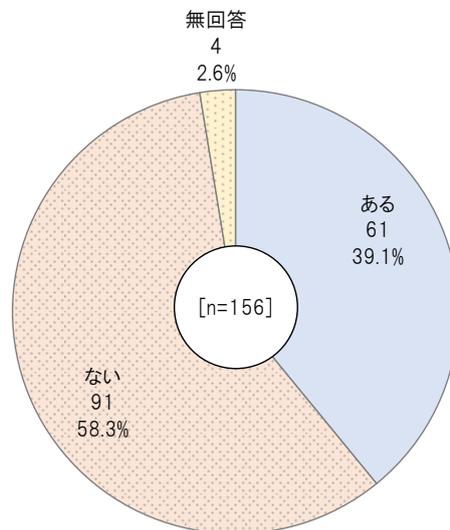
資料：宇部市

② アンケート調査

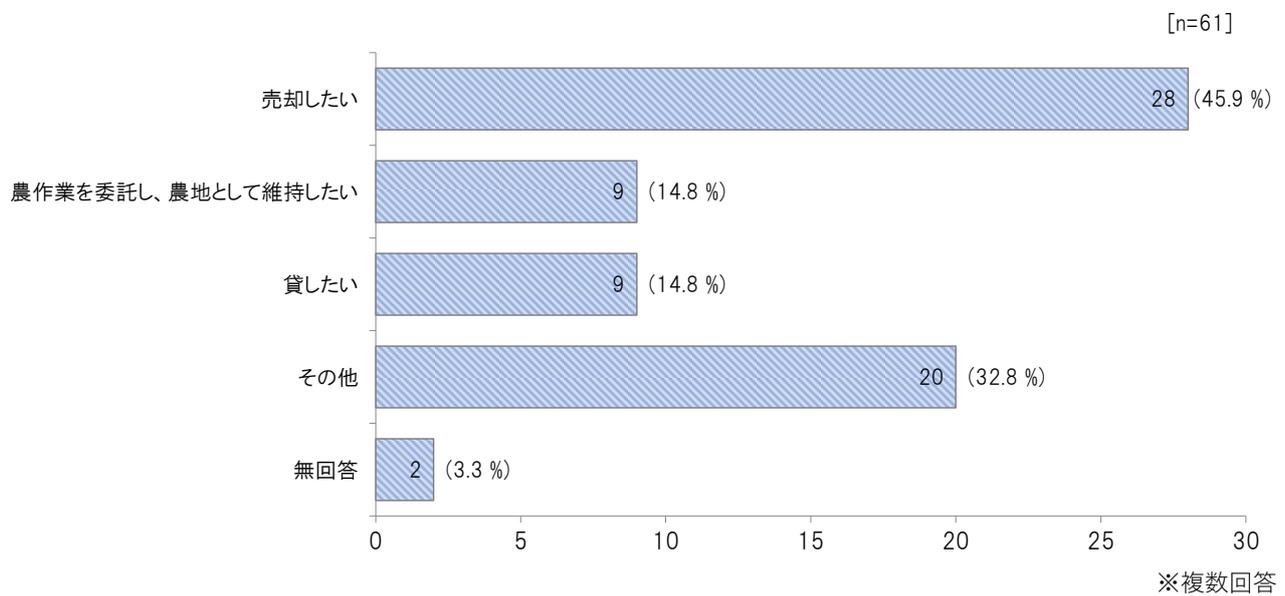
(農業従事者)

- 耕作放棄地を所有している農業者は、約 4 割となっており、今後の活用意向として、「売却したい」が多くなっています。また「農作業を委託し、農地として維持したい」「貸したい」のニーズもあります。

[耕作放棄地の有無]



[耕作放棄地の今後の活用意向]



③ ヒアリング調査

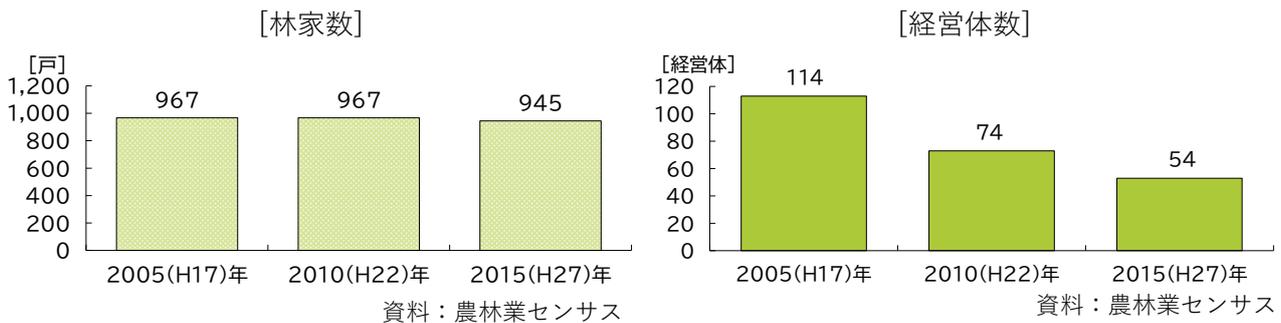
対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ● 水田や畑地の状態(勾配等)に応じたほ場整備の推進が必要。 ● 小規模な農地が多いため、農地の集約による団地化が進まない。 ● 耕作放棄地が多い。

3-3 林業に関する現状

(1) 担い手

① 現況

林家数は、平成 27 年(2015 年)時点で 945 戸となっており、近年ほぼ横ばいになっていますが、経営体数は平成 17 年(2005 年)の 114 経営体から平成 27 年(2015 年)の 54 経営体と 10 年間で 60 経営体減少しており、減少傾向になっています。また、その中で実際に生産や販売を行っている経営体は、2、3 経営体程度となっています。



[素材生産を行った経営体数(平成 27 年(2015 年))]

計	保有山林で自ら伐採した 素材生産量		受託若しくは立木買いによる素材生産量			
	経営体数 (単位:経営体)	素材生産量 (単位:m ³)	経営体数 (単位:経営体)	素材生産量 (単位:m ³)	うち、立木買いによるもの	
					経営体数 (単位:経営体)	素材生産量 (単位:m ³)
3	2	X	2	X	1	X

※表中の「×」は非公表扱いの数値
資料：農林業センサス

[林産物の販売を行った経営体数(平成 27 年(2015 年))]

計	販売なし	販売した経営体				
		実経営体数	用材		ほだ木用原木	特用林産物
			立木として	素材として		
54	52	2	1	2	1	1

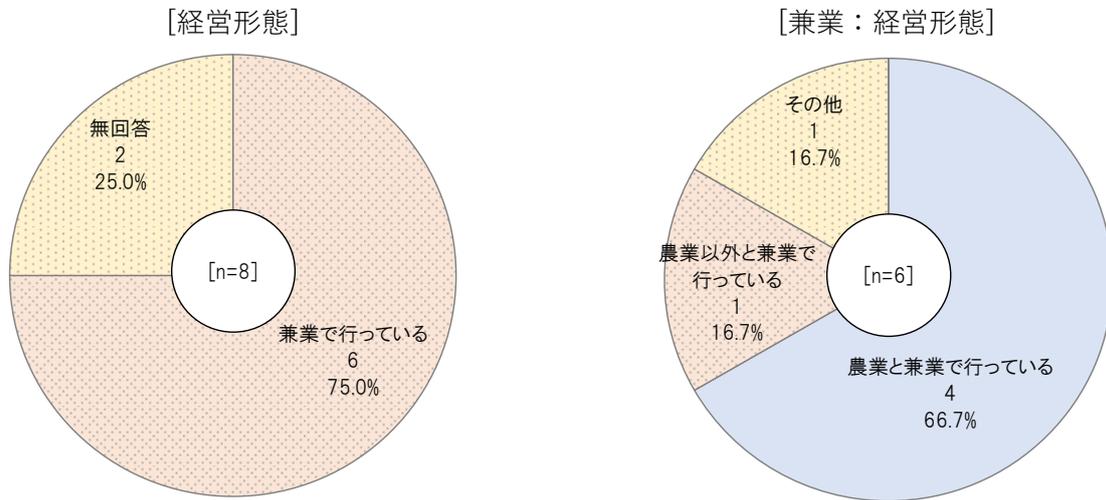
資料：農林業センサス

② アンケート調査

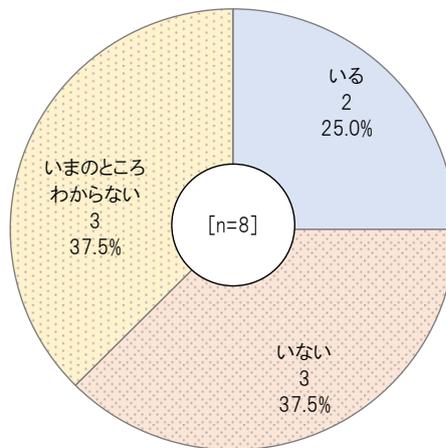
(林業従事者)

- 経営形態として、「兼業で行っている」従事者が多く、特に農業と兼業を行っています。
- 後継者は「いない」「いまのところわからない」が多くなっています。

[経営形態]

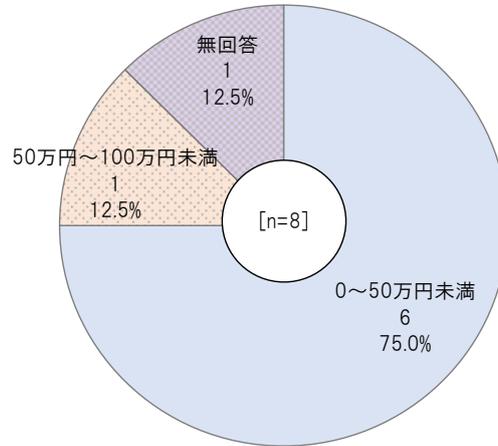


[後継者の有無]

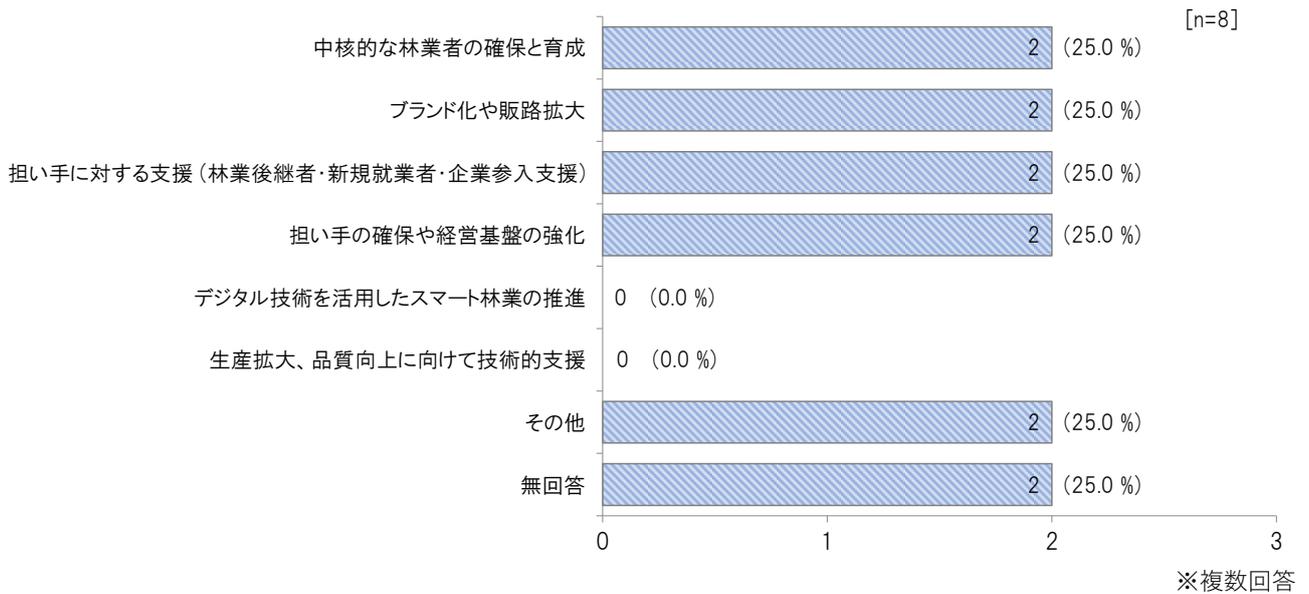


- 林業の収入は「100万円未満」が多くなっています。
- 市の施策への期待として「中核的な林業者の確保と育成」「担い手の確保や経営基盤の強化」が期待されています。

[平均収入]



[宇部市に期待すること]



③ ヒアリング調査

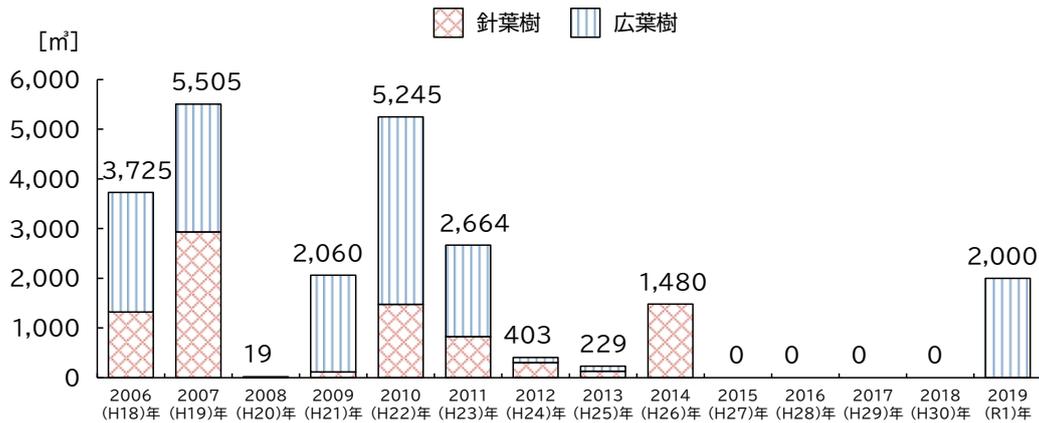
対象者	概要
森林組合	● 若い人の林業への定着率が 50%以下と低くなっている(美祢地区の実績を含む)。その原因としては給料が低いことが考えられる。
生産者	● しいたけ栽培をしている人は少なく、担い手もいない状況である。

(2) 生産

① 現況

素材生産は、生産者の高齢化等により、市内では活発に行われていない状況です。実働する経営体が少ないこともあり、令和元年(2019年)時点で素材生産量は 2,000 m³、林産物の生産量は 9.5t と低くなっています。県内自治体と比較しても低い状況にあります。林産物のなかでは、「たけのこ」の生産量が最も多くなっています。

[素材生産の推移]



資料：山口県森林・林業統計要覧

[林産物生産量の推移]

	2006 (H18)年	2007 (H19)年	2008 (H20)年	2009 (H21)年	2010 (H22)年	2011 (H23)年	2012 (H24)年	2013 (H25)年	2014 (H26)年	2015 (H27)年	2016 (H28)年	2017 (H29)年	2018 (H30)年	2019 (R1)年
合計	47.8	48.9	45.1	41.8	20.0	6.4	32.2	24.2	40.3	48.8	39.1	25.4	35.0	9.5
生しいたけ	22.6	18.6	17.9	17.1	0.2	0.1	0.7	0.7	0.8	1.0	1.1	0.8	0.8	0.8
乾しいたけ	3.2	2.9	2.0	1.8	0.1	0.6	0.5	0.6	0.6	0.1	-	0.2	0.2	0.3
なめこ	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-
えのきたけ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ひらたけ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まつたけ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ぶなしめじ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たけのこ	9.8	13.3	20.7	17.6	17.0	1.8	25.0	20.0	27.0	30.0	38.0	24.4	34.0	6.2
沢わさび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
畑わさび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
くり	2.2	4.0	1.0	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
竹材	0.9	1.0	2.8	2.8	2.0	3.2	4.2	1.1	10.1	17.7	0.0	0.0	0.0	-
木炭	3.1	3.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.7	0.7	0.7	-	-	-	-	2.2
竹炭	6.0	6.0	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-

単位:t、竹材千束

上位3位

資料：山口県森林・林業統計要覧

[県内市町村別林産物生産量(令和元年(2019年))]

	生しいたけ	乾しいたけ	なめこ	えのきたけ	ひらたけ	まつたけ	ぶなしめじ	たけのこ	沢わさび	畑わさび	竹材	木炭	竹炭
岩国市	0.9	-	-	-	-	0.0	0.1	17.4	-	0.1	-	-	-
和木町	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
柳井市	10.2	0.2	-	-	0.3	0.0	-	7.4	-	-	-	-	-
周防大島町	-	-	-	-	-	-	-	33.0	-	-	-	-	-
上関町	0.1	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
田布施町	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-
平生町	0.8	-	-	-	0.0	-	-	1.7	-	-	-	-	-
下松市	27.5	4.6	-	-	1.8	-	-	7.7	-	-	-	-	-
光市	0.5	0.0	0.0	-	0.0	-	-	3.9	-	-	-	-	-
周南市	4.5	1.5	0.1	-	0.0	-	0.0	23.3	-	8.7	-	2.9	0.1
山口市	10.0	3.6	0.0	2.3	0.1	-	0.5	0.5	-	-	-	0.2	-
防府市	3.3	-	-	-	-	-	-	13.0	-	-	-	2.9	2.8
宇部市	0.8	0.3	-	-	-	-	-	6.2	-	-	-	2.2	-
美祢市	242.0	12.9	-	-	-	-	-	13.0	-	-	14.7	0.3	-
山陽小野田市	11.0	0.1	0.1	-	0.3	-	-	6.7	-	-	-	-	-
下関市	1.7	0.0	-	-	-	-	-	5.0	-	-	0.9	2.8	-
長門市	19.2	2.7	-	-	-	-	-	1.2	1.7	0.8	-	17.5	3.3
萩市	6.3	1.2	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	3.5	3.3
阿武町	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位:t、竹材千束

上位3位

資料：山口県森林・林業統計要覧

② ヒアリング調査

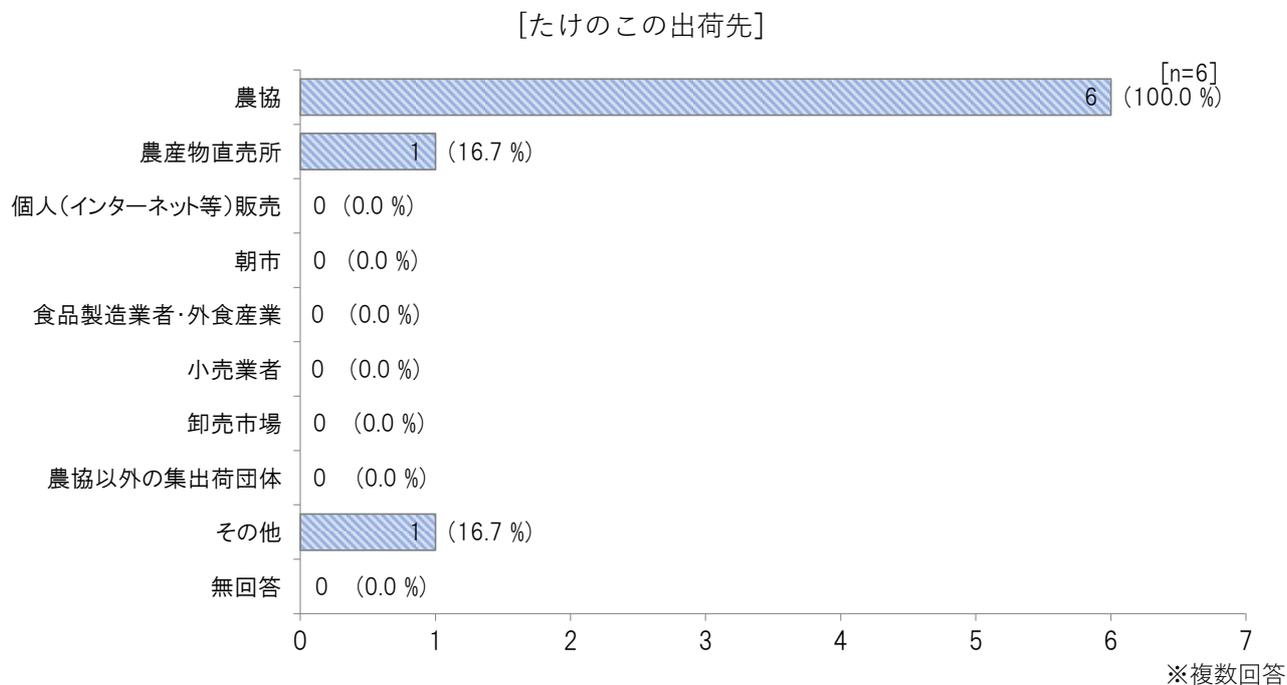
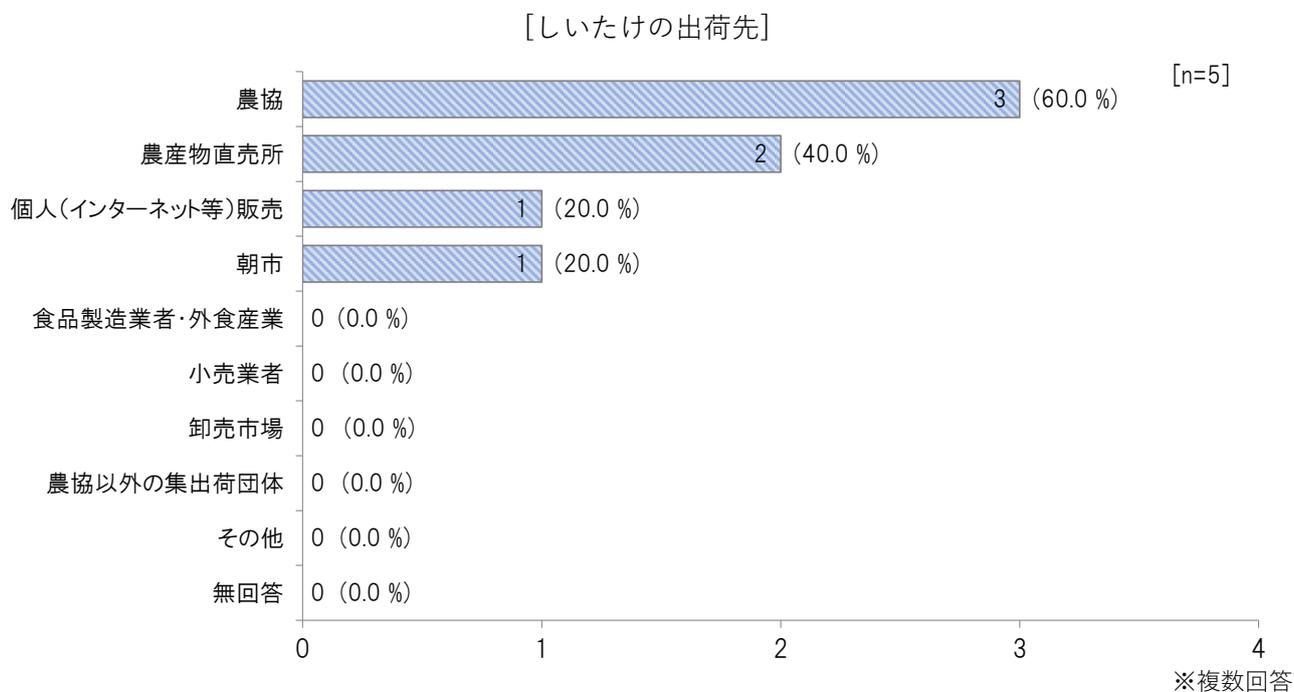
対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ●すぎやひのきなどの建設材木が極めて少ないため、林業は厳しい状況である。 ●エリートツリーは 20 年サイクルであるため、活用できると思う。また、センダンや桐は杉よりも高く売れ、家具などにも利用できる。

(3) 流通・販売

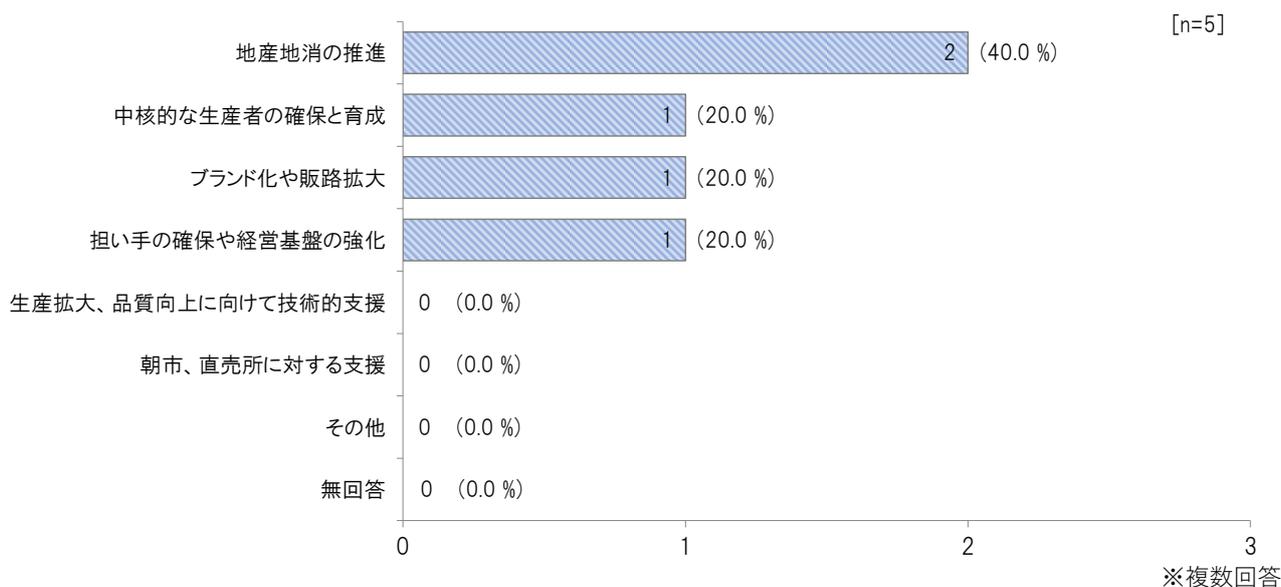
① アンケート調査

(しいたけ・たけのこ生産者)

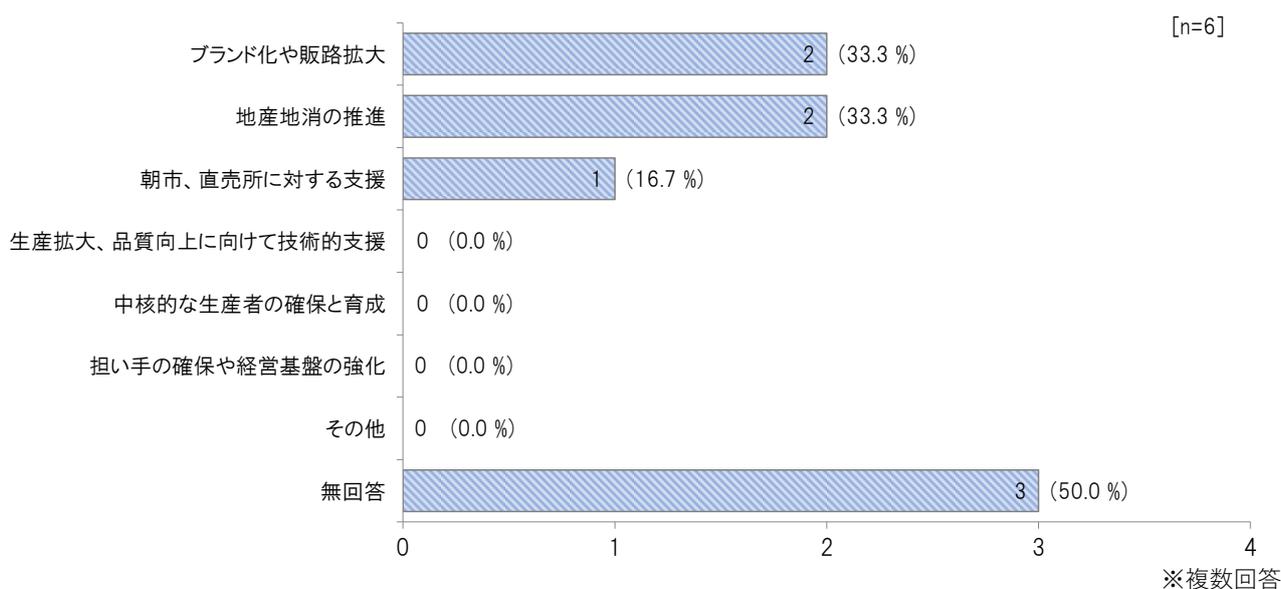
- 林産物の出荷先として、「農協」や「農産物直売所」が多くなっています。
- 市の施策の期待として「地産地消の推進」「ブランド化や販路拡大」が多くなっています。



[宇部市の施策に期待すること(しいたけ生産者)]



[宇部市の施策に期待すること(たけのこ生産者)]



② ヒアリング調査

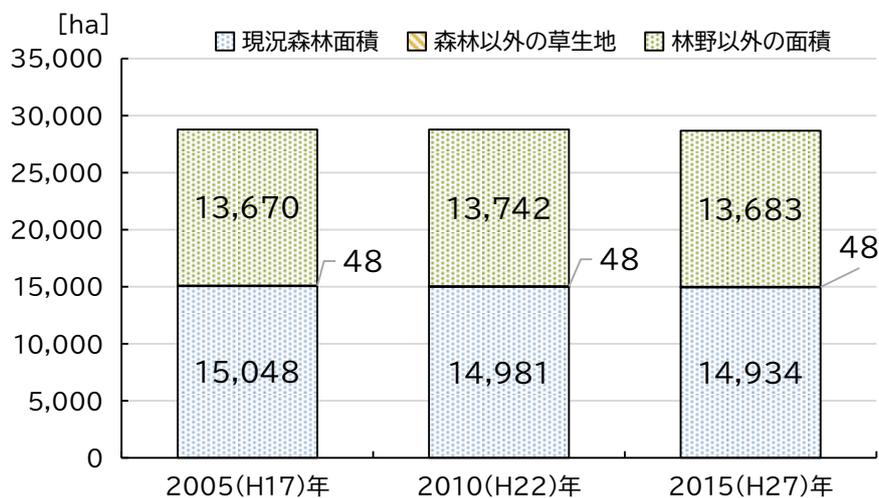
対象者	概要
森林組合	● バイオマスの普及などにより林業の出口は広がってきているが、人材が足りておらず、活かすことができていない。
生産者	● 中国産のしいたけが流通し始めたため、しいたけの単価は昔に比べて、大きく下がってきている。 ● 販路の拡大と単価の向上が必要だと考えている。

(4) 生産基盤

① 現況

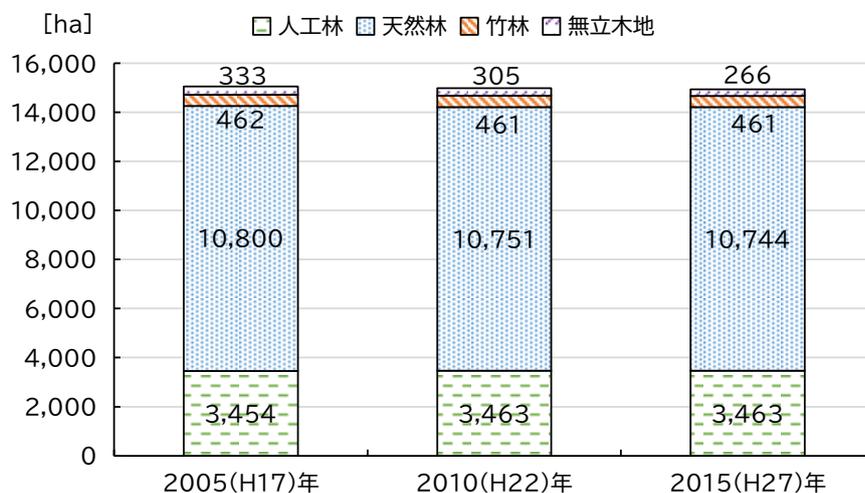
総土地面積のうち「現況森林面積」が多く占めており、森林面積は、平成 27 年(2015 年)時点で、1 万 4,934ha となっています。

[林野面積]



資料：山口県森林・林業統計要覧

[森林の内訳]



資料：山口県森林・林業統計要覧

② ヒアリング調査

対象者	概要
森林組合	● 宇部市の森林は 10%程度しか管理できておらず、さらに人工林が点在しており、非常に効率が悪いとため、経済として成り立てることは難しい。
生産者	● 土地所有者や土地の境界が不明であり、地籍調査が必要である。

3-4 水産業に関する現状

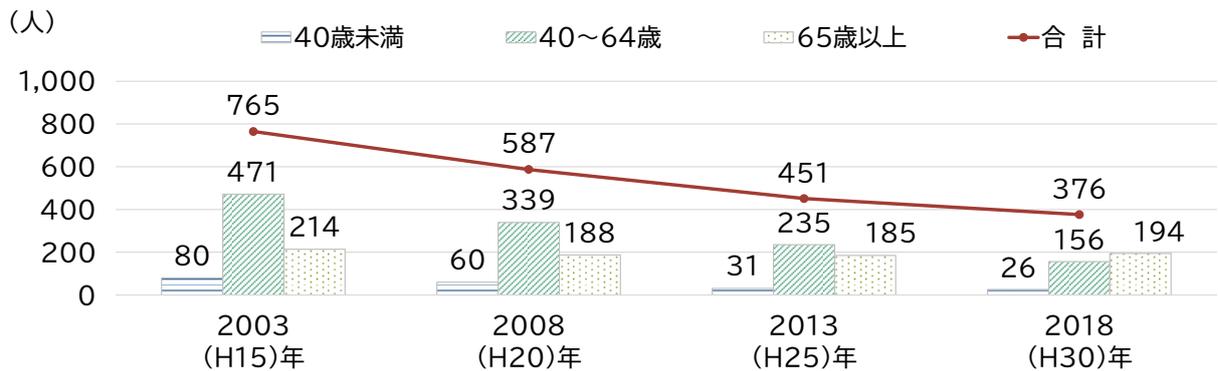
(1) 担い手

① 現況

漁業就業者は年々減少しており、高齢化も進行しています。また、今後何も対策を講じなければ、令和10年(2028年)には265人、令和30年(2048年)には177人、令和50年(2068年)には158人となると予測されています。新規就業者は、毎年確保されていますが、漁業就業者の増加に貢献できるほどには至っていません。

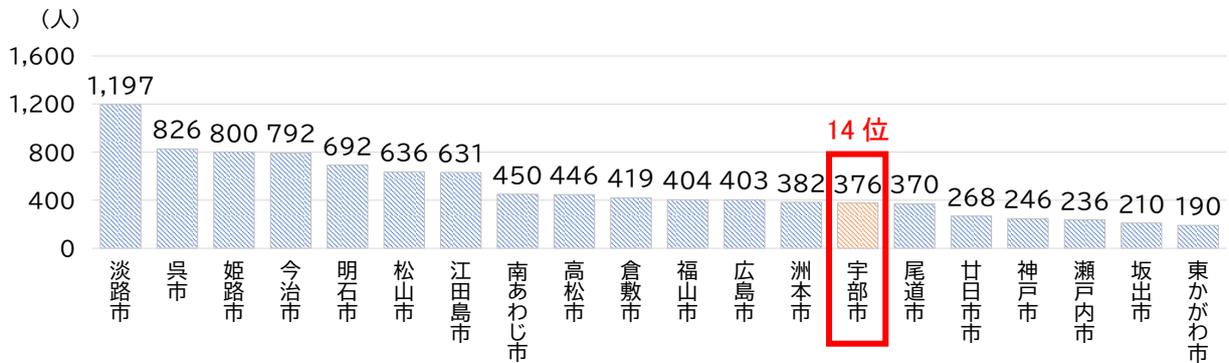
しかしながら、瀬戸内沿岸主要都市で漁業就業者数を比較すると、本市は14位となっており、県内の瀬戸内海区では1位となっていることから、有数の水産業が盛んな地域といえます。

[年齢階層別漁業就業者数]



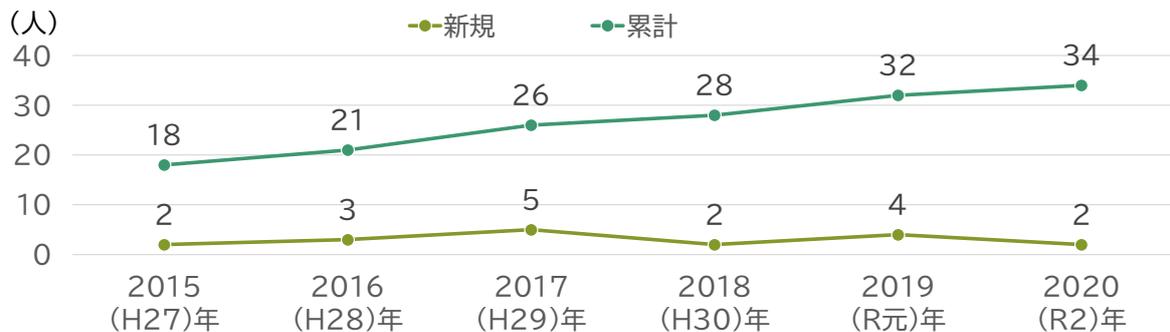
資料：山口農林水産統計年報、漁業センサス

[漁業就業者数(瀬戸内沿岸主要都市による比較)]



資料：漁業センサス(平成30年(2018年))

[新規漁業就業者数]

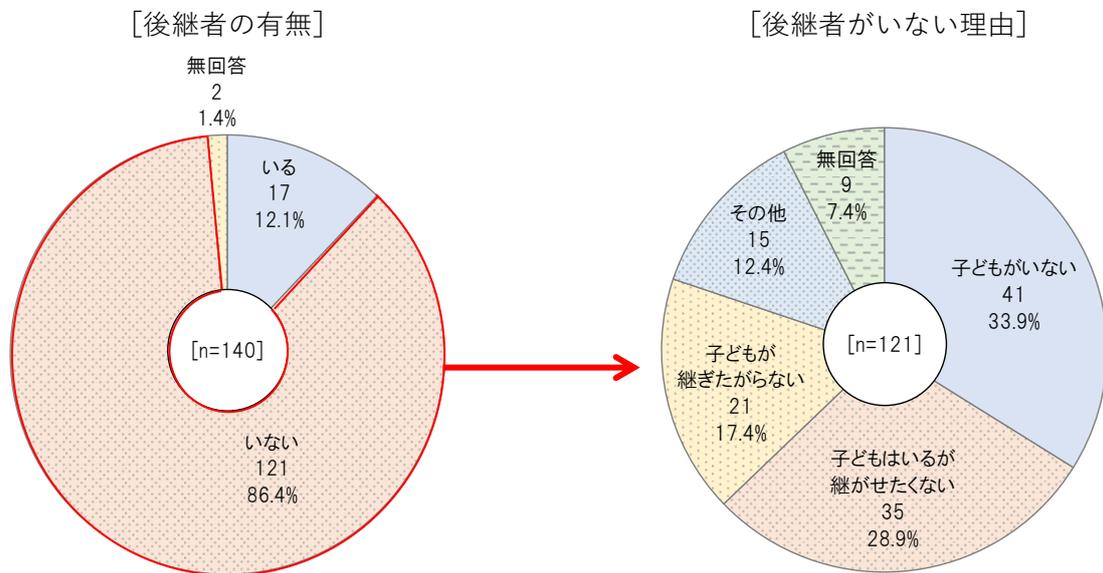


※累計は平成22年(2010年)からの数値
資料：宇部市

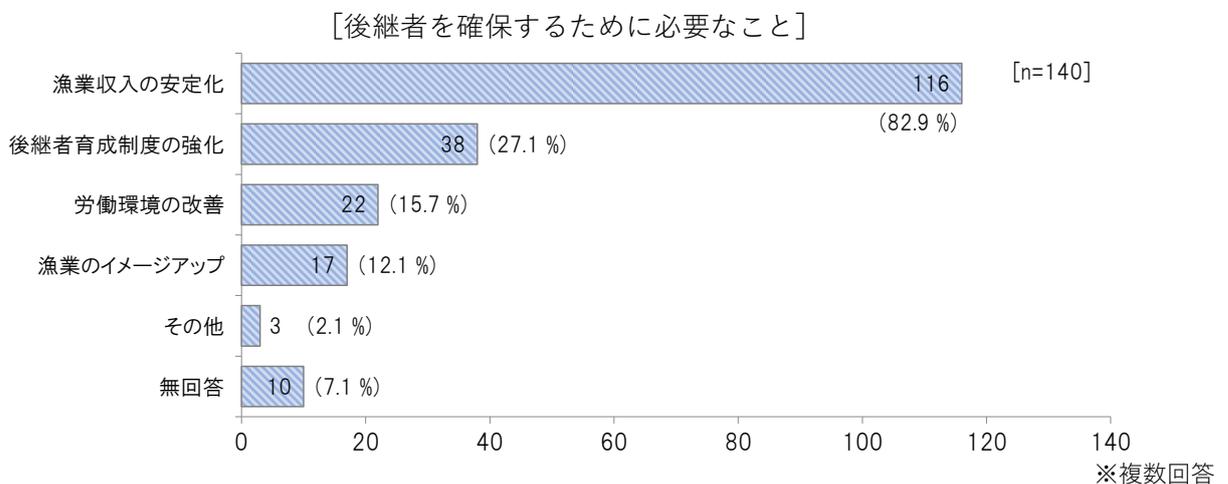
② アンケート調査

(漁業従事者)

- 後継者については、「いない」が約9割となっています。
- 後継者がいない理由としては、「子どもがいない」が最も多く、次いで「子どもはいるが継がせたくない」「子どもが継ぎたがらない」となっています。

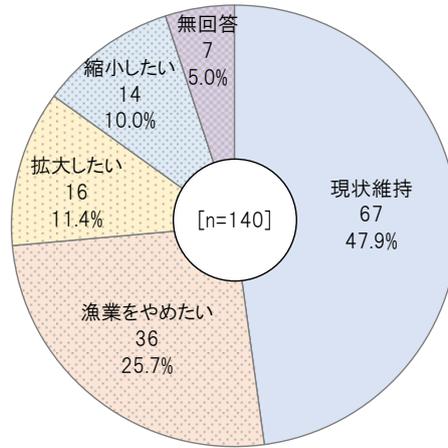


- 後継者を確保するために必要なことは、「漁業収入の安定化」が約8割と最も多く、次いで「後継者育成制度の強化」が約3割、「労働環境の改善」が約2割となっています。



- 今後の経営については、「現状維持」が約 5 割と最も多く、次いで「漁業をやめたい」が約 3 割となっています。一方で、「拡大したい」は約 1 割となっており、20 歳代と 30 歳代の意向が高くなっています。

[今後の経営について]

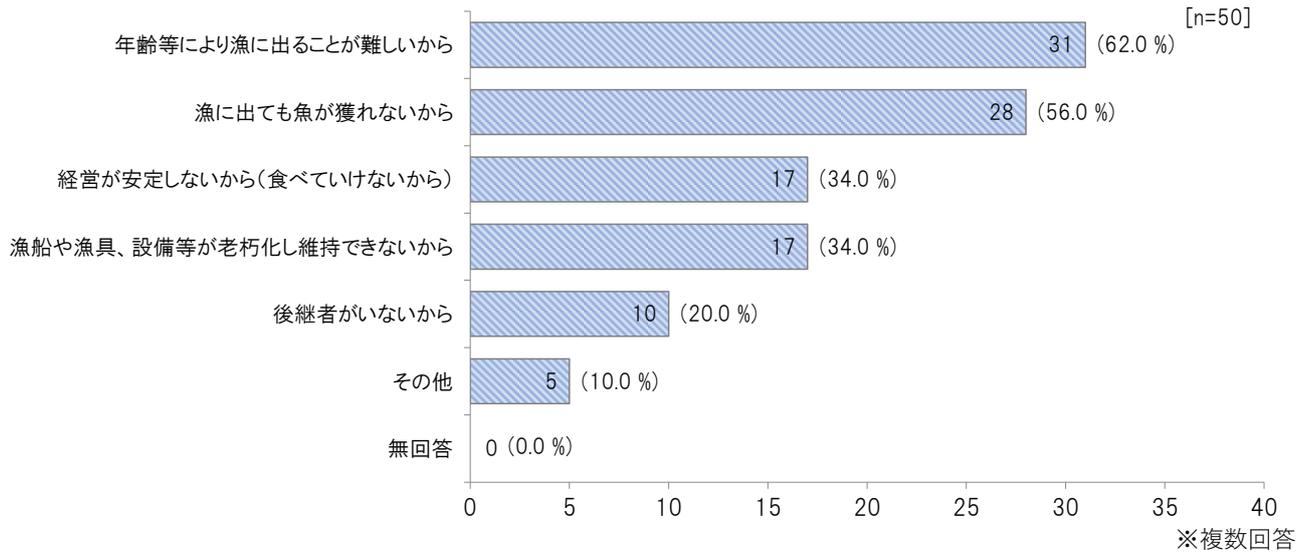


[今後の経営について：年齢クロス集計]

	合計	現状維持	漁業をやめたい	縮小したい	拡大したい	その他	無回答
全体	140	67	36	14	16	0	7
	100.0 %	47.9 %	25.7 %	10.0 %	11.4 %	0.0 %	5.0 %
10歳代	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
20歳代	4	1	0	1	2	0	0
	100.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %
30歳代	8	3	0	0	5	0	0
	100.0 %	37.5 %	0.0 %	0.0 %	62.5 %	0.0 %	0.0 %
40歳代	14	7	1	1	4	0	1
	100.0 %	50.0 %	7.1 %	7.1 %	28.6 %	0.0 %	7.1 %
50歳代	24	19	2	1	1	0	1
	100.0 %	79.2 %	8.3 %	4.2 %	4.2 %	0.0 %	4.2 %
60歳代	40	19	10	4	3	0	4
	100.0 %	47.5 %	25.0 %	10.0 %	7.5 %	0.0 %	10.0 %
70歳代	39	13	18	7	1	0	0
	100.0 %	33.3 %	46.2 %	17.9 %	2.6 %	0.0 %	0.0 %
80歳以上	11	5	5	0	0	0	1
	100.0 %	45.5 %	45.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	9.1 %
無回答	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

1位	2位	3位
----	----	----

[縮小したい又は漁業をやめたいを選択した理由]



③ ヒアリング調査

対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁業を継がせたくない理由としては、体力的にきついということもあるが、収入面での課題があると感じている。 ● 担い手の制度については、良い制度として使えていない。しっかりとしたルールが必要である。 ● 後継者がいないので、漁師が確実に減っている。 ● 若い人に稼いでもらい、漁師が稼いでいけるようなイメージを作れると良い。
流通・販売・加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁師が稼げる環境ができ、漁師が増えて、選択肢が増えていくことが理想である。
関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ● ニューフィッシャーが、後継者を育成する方向になると良い。 ● 経験で積み重ねていく部分もあるが、動画などを作成して支援を行っている。

(2) 生産

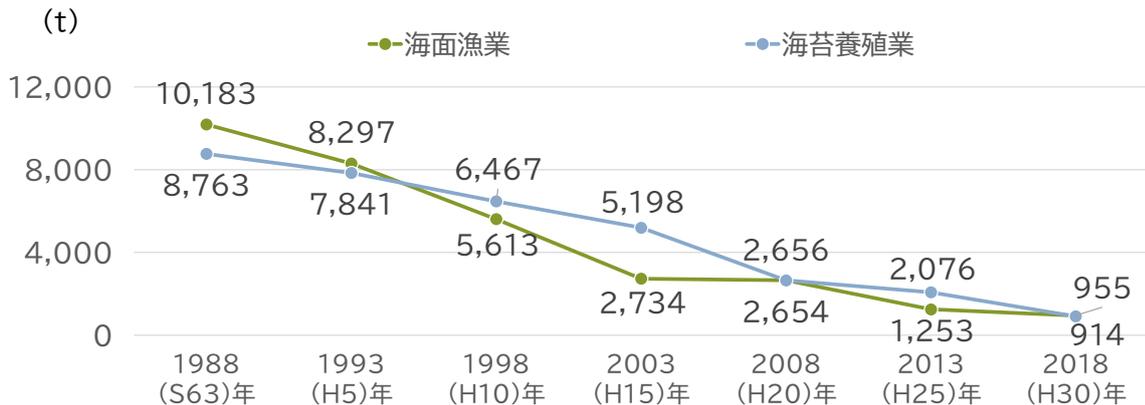
① 現況

本市での海面漁業・養殖業の漁獲量は、30年間で10分の1となっています。漁業生産量は年々減少を続けていますが、瀬戸内沿岸主要都市で比較すると15位となっており、県内の瀬戸内海区(町を除く。)では、1位となっていることから、比較的漁業生産力の高い地域といえます。

魚種別生産量の中では、「エビ」が最も多く、全国で11位の漁獲量を誇ります。また、「ガザミ(ワタリガニ)」も全国で19位の漁獲量となっており、エビ類・カニ類以外にも全国100位以内に含まれる水産物が存在しています。

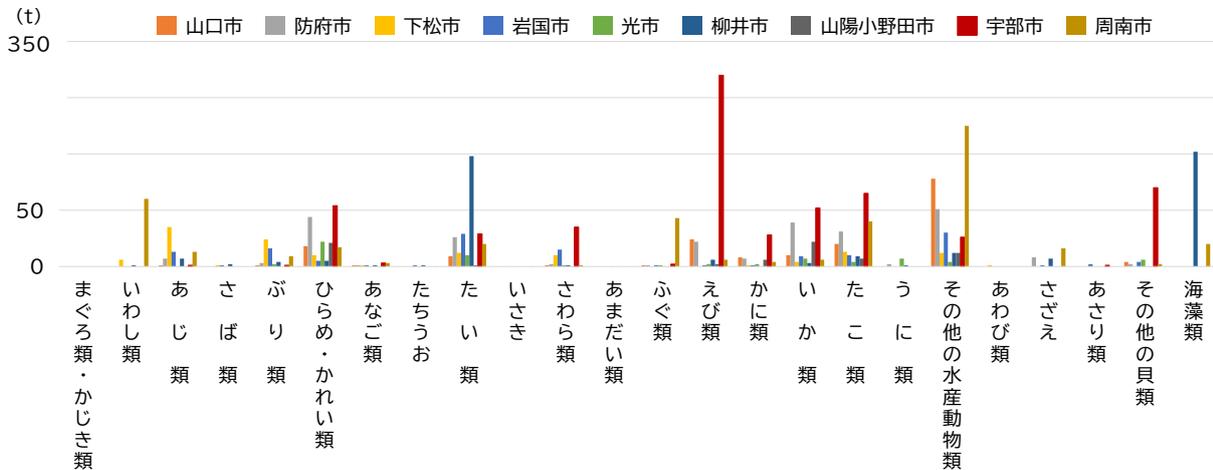
養殖では、「海藻類(のり類)」の収穫量が多く、全国で33位となっているものの、平成22年(2010年)以降の収穫量は、年々減少を続けています。

[部門別漁業漁獲量]



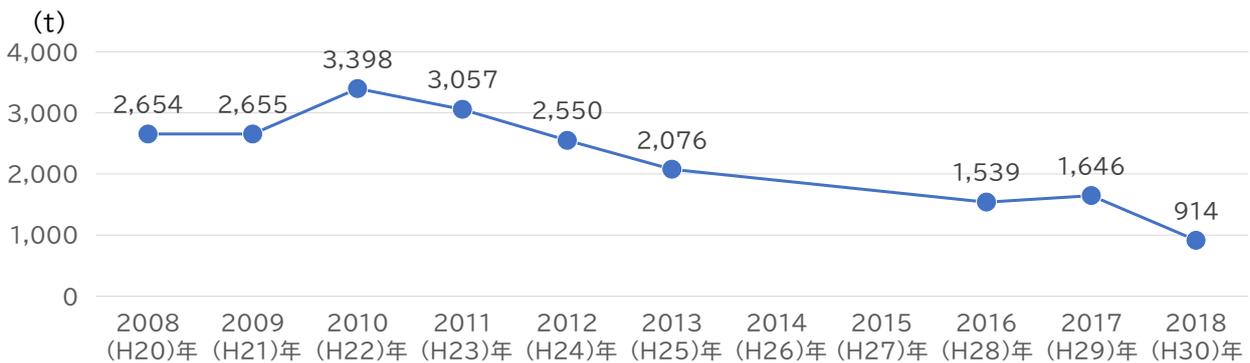
資料：山口農林水産統計年報

[魚種別漁獲量 山口県内での漁獲量比較(平成30年(2018年))]



資料：農林水産省 海面漁業生産統計調査

[養殖魚種別収穫量 海藻類(のり類)の推移]



※2014(H26)年、2015(H27)年はデータなし 資料：農林水産省 海面漁業生産統計調査

[漁業種類別の漁獲量]

単位:t

	漁獲量計	小型底びき網	船びき網	刺網 (その他の刺網)	定置網 (小型定置網)	その他の はえ縄	はえ縄以外の釣 (その他の釣)	採貝・採藻	その他の漁業
2012 (H24)年	1,265	986	29	116	17	1	0	0	116
2013 (H25)年	1,253	989	22	119	14	1	0	0	109
2014 (H26)年	1,117	888	17	92	12	x	2	x	105
2015 (H27)年	1,214	967	19	125	11	x	x	1	87
2016 (H28)年	1,134	891	21	108	15	x	x	2	93
2017 (H29)年	998	765	x	91	14	1	x	5	92
2018 (H30)年	955	740	x	83	9	x	x	5	102

※表中の「×」は非公表扱いの数値
資料：宇部市

[種苗放流魚種の放流数]

	2014 (H26)年	2015 (H27)年	2016 (H28)年	2017 (H29)年	2018 (H30)年	2019 (R1)年	2020 (R2)年	2021 (R3)年
クルマエビ	64,000尾	943,000尾	947,000尾	470,000尾	687,000尾	434,000尾	494,000尾	730,000尾
ガザミ	121,000尾	83,000尾	102,000尾	75,000尾	150,000尾	170,000尾	238,000尾	235,000尾
抱卵ガザミ	4,366尾	4,576尾	4,076尾	4,206尾	4,758尾	3,165尾	3,235尾	3,730尾
カサゴ	40,000尾	40,000尾	40,000尾	40,000尾	27,000尾	27,000尾	27,000尾	27,000尾
キジハタ	18,000尾	18,000尾	18,000尾	18,000尾	20,000尾	20,000尾	20,000尾	20,000尾
アワビ	2,100個	2,000個	2,000個	2,000個	2,000個	2,000個	2,000個	2,000個
キュウセン	300kg	300kg	200kg	190kg	200kg	200kg	200kg	200kg

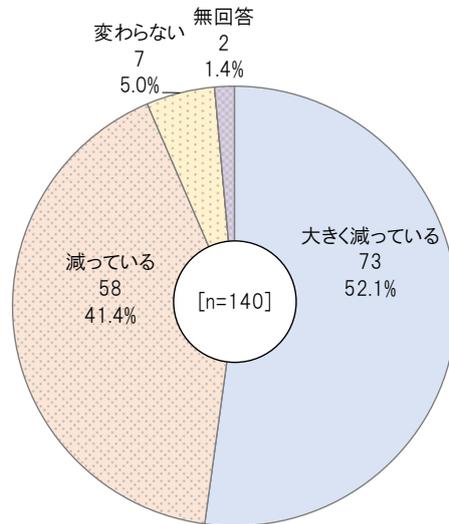
資料：宇部市

② アンケート調査

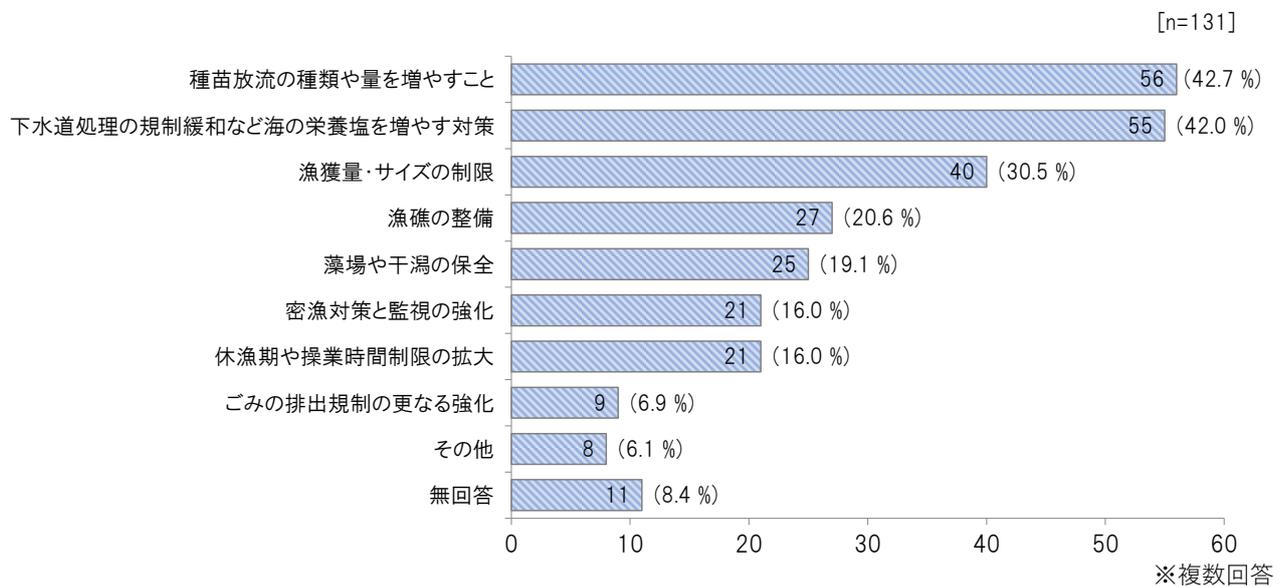
(漁業従事者)

- 水産資源については、全体的に減っていると感じている人が約9割となっています。
- 水産資源を増やす対策としては、「種苗放流の種類や量を増やす」「海の栄養塩を増やす」「漁獲量・サイズの制限」が上位となっています。

[水産資源の変化]

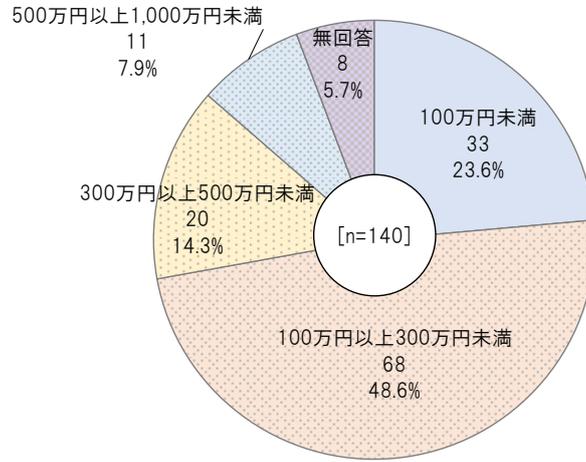


[水産資源を増やすための対策]

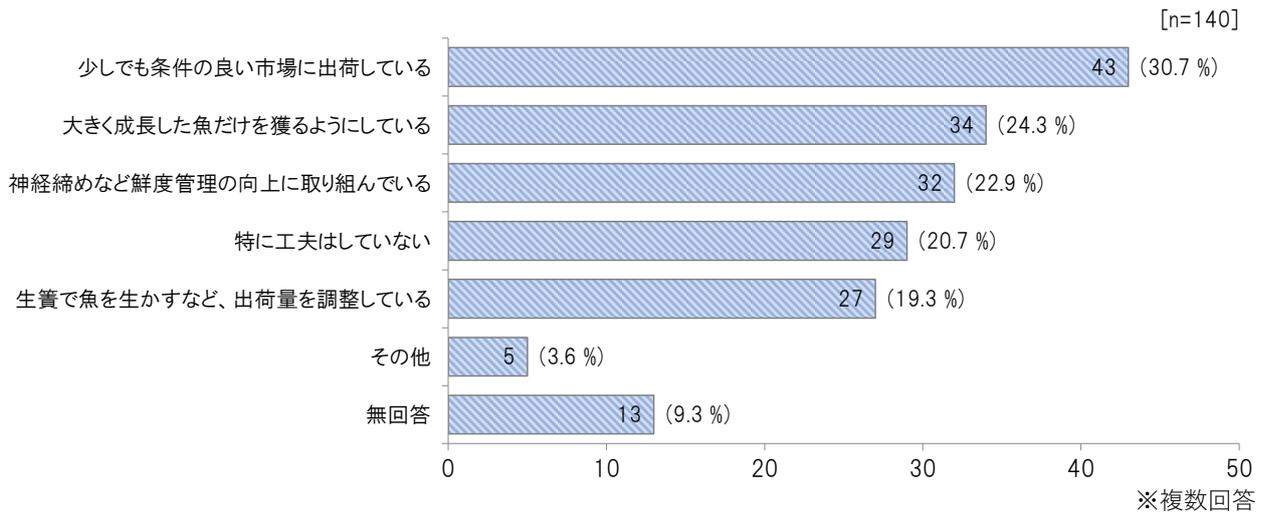


- 平均的な漁業所得は、300万円未満が約7割となっています。
- 一方で、魚の取引価格向上のために取り組んでいることは、「少しでも条件の良い市場に出荷」「大きく成長した魚だけを獲る」「神経締めなど鮮度管理の向上」が上位となっています。特に所得の高い人は、神経締めなど取引価格向上に向けた取組を行っている傾向にあります。

[平均的な漁業所得(経費を除いた儲け)]



[魚の取引価格向上のために取り組んでいること]



[魚の取引価格向上のために取り組んでいること：平均的な漁業所得クロス集計]

	合計	生簀で魚を生かすなど、出荷量を調整している	大きく成長した魚だけを獲るようにしている	少しでも条件の良い市場に出荷している	神経締めなど鮮度管理の向上に取り組んでいる	特に工夫はしていない	その他	無回答
全体	132	26	34	42	32	26	5	10
	100.0%	19.7%	25.8%	31.8%	24.2%	19.7%	3.8%	7.6%
100万円未満	33	7	7	7	5	5	2	5
	100.0%	21.2%	21.2%	21.2%	15.2%	15.2%	6.1%	15.2%
100万円以上300万円未満	68	14	20	22	16	16	3	4
	100.0%	20.6%	29.4%	32.4%	23.5%	23.5%	4.4%	5.9%
300万円以上500万円未満	20	1	5	6	7	4	0	1
	100.0%	5.0%	25.0%	30.0%	35.0%	20.0%	0.0%	5.0%
500万円以上1,000万円未満	11	4	2	7	4	1	0	0
	100.0%	36.4%	18.2%	63.6%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%
1,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1位	2位	3位						

- 300万円以上の所得となっているのは、主に50歳代以上となっています。
- 主に営まれている漁業種別で見ると、小型底引き網漁業は全体的に多くなっており、流し刺網漁業は100万円以上500万円未満で高くなっています。また、建網漁業では100万円未満、100万円以上300万円未満が高くなっています。

[回答者の年齢：平均的な漁業所得クロス集計]

	合計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
全体	132	0	4	7	14	23	37	37	10	0
	100.0%	0.0%	3.0%	5.3%	10.6%	17.4%	28.0%	28.0%	7.6%	0.0%
100万円未満	33	0	0	0	5	3	6	15	4	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	9.1%	18.2%	45.5%	12.1%	0.0%
100万円以上 300万円未満	68	0	4	5	9	8	21	15	6	0
	100.0%	0.0%	5.9%	7.4%	13.2%	11.8%	30.9%	22.1%	8.8%	0.0%
300万円以上 500万円未満	20	0	0	1	0	8	7	4	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	40.0%	35.0%	20.0%	0.0%	0.0%
500万円以上 1,000万円未満	11	0	0	1	0	4	3	3	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%	0.0%
1,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

1位	2位	3位
----	----	----

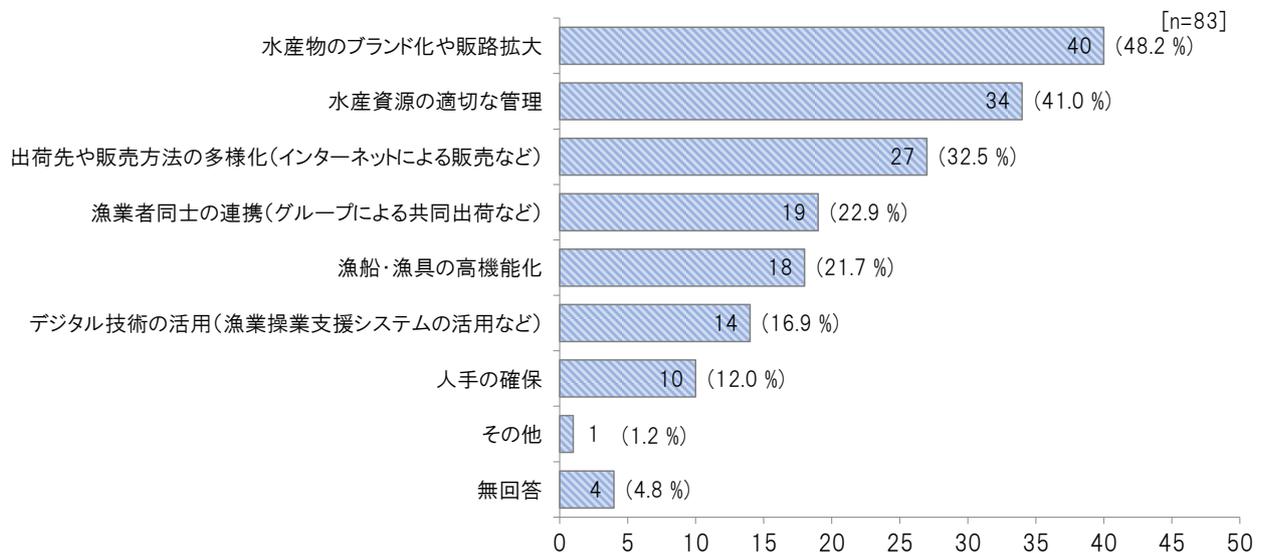
[主に営まれている漁業種別：平均的な漁業所得クロス集計]

	合計	小型底引き網漁業	潜水器漁業	流し刺網漁業	ごち網漁業	建網漁業	かご漁業	小型定置網漁業	たこ壺漁業	海苔養殖業	その他の漁業	無回答
全体	132	75	4	22	5	20	16	3	13	9	15	0
	100.0%	56.8%	3.0%	16.7%	3.8%	15.2%	12.1%	2.3%	9.8%	6.8%	11.4%	0.0%
100万円未満	33	11	1	6	1	9	7	1	4	2	4	0
	100.0%	33.3%	3.0%	18.2%	3.0%	27.3%	21.2%	3.0%	12.1%	6.1%	12.1%	0.0%
100万円以上 300万円未満	68	40	3	10	4	10	6	2	7	7	9	0
	100.0%	58.8%	4.4%	14.7%	5.9%	14.7%	8.8%	2.9%	10.3%	10.3%	13.2%	0.0%
300万円以上 500万円未満	20	14	0	5	0	1	1	0	1	0	2	0
	100.0%	70.0%	0.0%	25.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%
500万円以上 1,000万円未満	11	10	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0
	100.0%	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

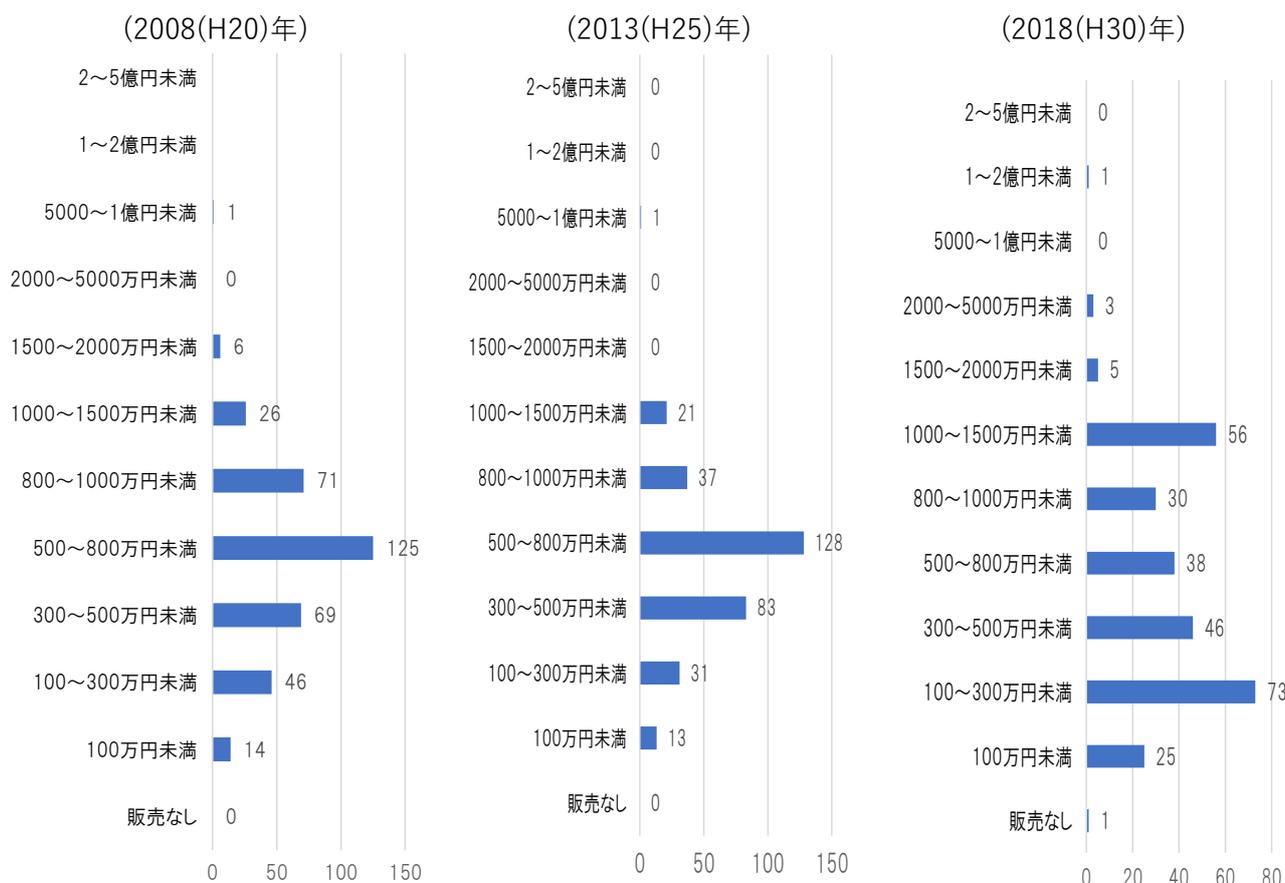
1位	2位	3位
----	----	----

- 今後、経営を拡大又は維持していく上で必要なことは、「水産物のブランド化や販路拡大」が約5割、「水産資源の適切な管理」が約4割、「出荷先や販売方法の多様化」が約3割となっています。

[今後、経営を拡大又は維持していく上で必要なこと]



[販売規模階層別経営体数]



③ ヒアリング調査

対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産資源が減っている理由は、水産資源が育つ環境になく、栄養塩が少ないからだと思う。この状況が変わらないと、水産資源が増えない。 ● 魚のサイズを意識して、大きくなってから獲るようにしているが、特にルールはなく、独自の判断で行っている。細かい魚種については、自主的に漁協ごとで徹底が難しいが、広がれば土壌が変わる。 ● 魚を獲ったときに、神経締めや氷の上に載せるなど、鮮度管理のための工夫を行い、取引価格向上に努めている。 ● 神経締めなどのひと手間を加えることで、取引価格も変わる。
観光関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁師の魚の鮮度管理に改善点がある。 ● 今ある製品の付加価値の向上が大切である。
流通・販売・加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産者がブランドになっている。 ● 魚の価値を高める努力が必要である。
関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 試験的にワカメを養殖することを進めている。 ● 潜水器で獲れる白ミル貝などは、宇部市にとって特徴的である。 ● 直接的な支援としては、種苗放流が有効な手法と考えているが、初期減耗があるので、撒く場所などには注意が必要である。

(3) 流通・販売

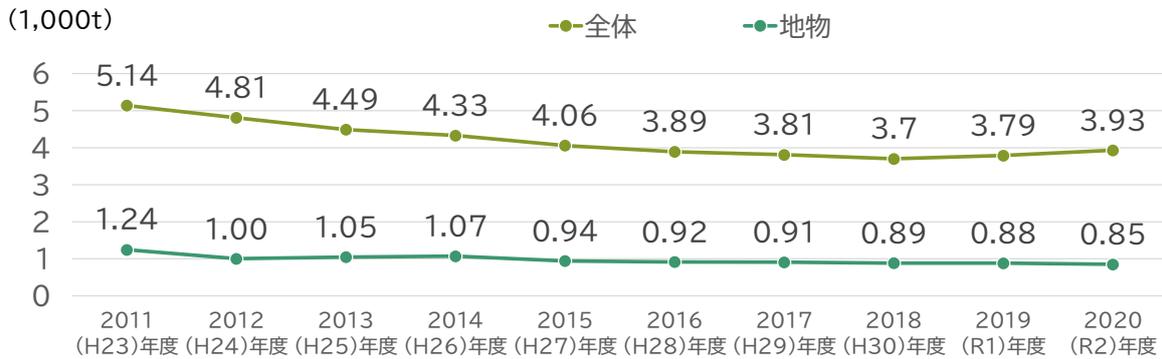
① 現況

宇部市地方卸売市場において、取り扱う水産物の全体量は近年増加傾向にありますが、地物の取扱量は減少傾向となっています。また、施設については、建築後おおむね 50 年が経過し、老朽化が進んでいます。

農林水産省「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」によると、魚を食べる量や頻度を増やしたいと回答した人は約 6 割になっており、水産物の潜在的なニーズは高いことを示しています。

総務省「消費者物価指数」及び「家計調査」によると、生鮮魚介類の購入量は、価格の上昇と相反していますが、サケについては、価格が上昇しても購入量は大きく減少していません。このことから、調理がしやすく人気のある魚種は、水産物の消費が減少する中でも比較的安定的に消費されていることを示していると考えられます。

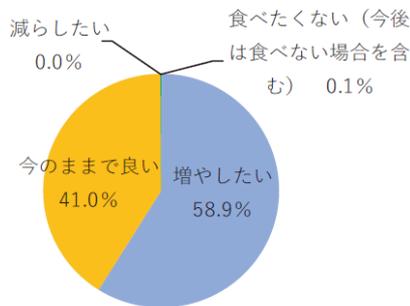
[宇部市地方卸売市場における年度別取扱量]



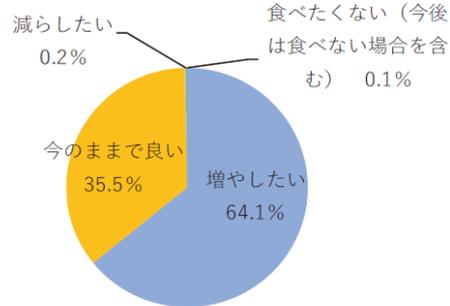
資料：令和 2 年度(2020 年度) 宇部市地方卸売市場 年報

[魚食の量と頻度に関する意向]

〈今後、魚を食べる量を増やしたいか〉



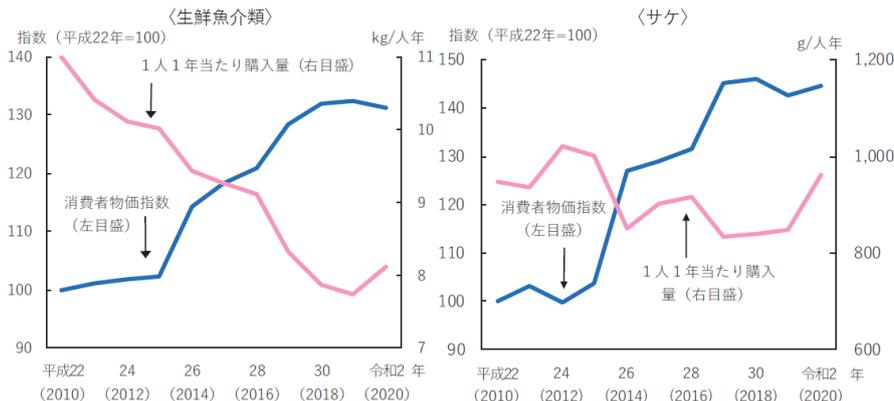
〈今後、魚を食べる頻度を増やしたいか〉



注：令和元年(2019年)12月～2年(2020年)1月実施。消費者モニター987人が対象(回収率90.7%)

資料：農林水産省「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」

[生鮮魚介類とサケの消費者物価指数と1人1年当たり購入量の推移]

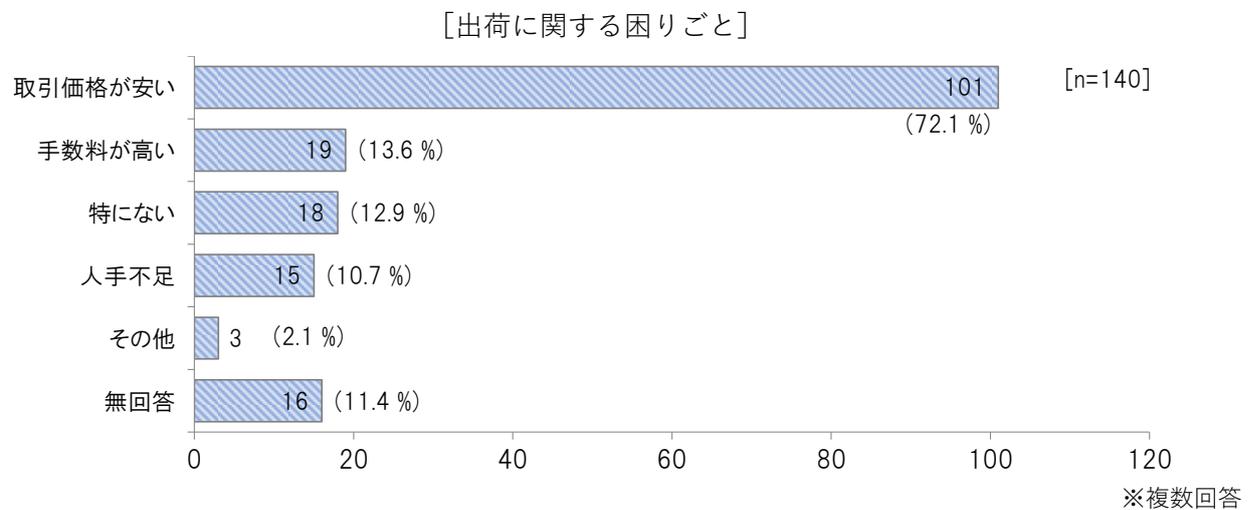
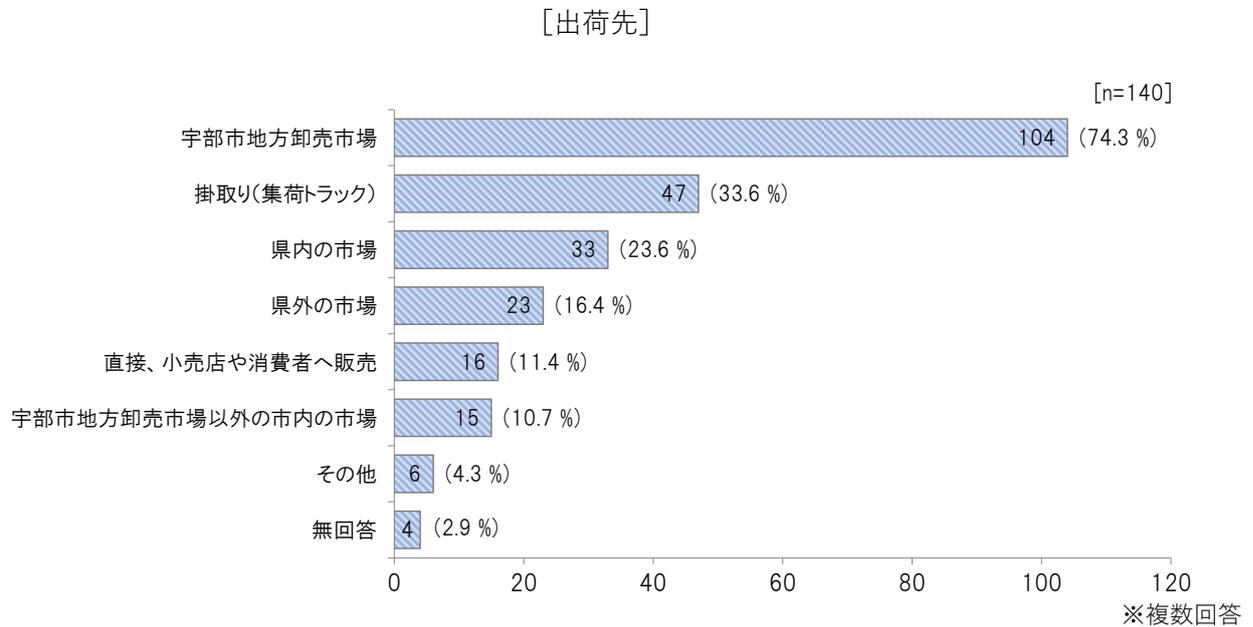


資料：総務省「消費者物価指数」及び「家計調査」(二人以上の世帯)に基づき水産庁で作成

② アンケート調査

(漁業従事者)

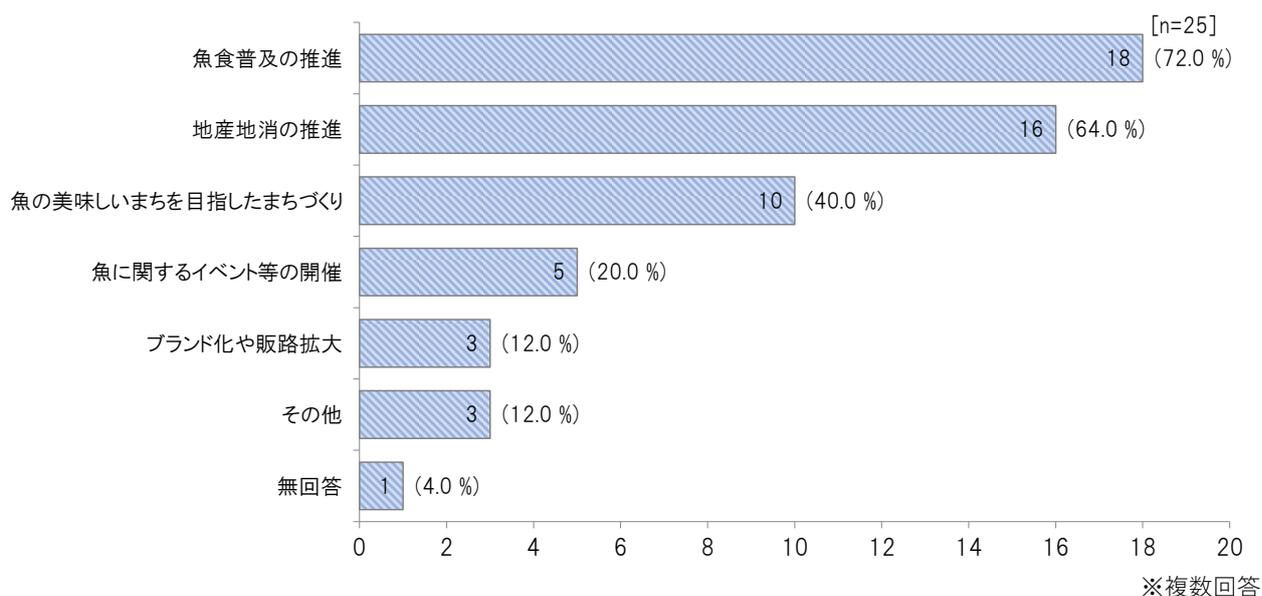
- 出荷先は、「宇部市地方卸売市場」が約7割となっています。
- 出荷に関することで困っていることは、「取引価格が安い」が約7割となっています。



(鮮魚店)

- 仕入れる魚全体のうち、宇部産の魚の割合は、「50%以上」が約8割となっています。
- 宇部産の魚で仕入れの多い魚種は、「レンチョウ」「ヒラメ・カレイ類」がそれぞれ約5割、「タイ類(マダイ・クロダイ等)」が約3割となっています。
- 比較的水揚量の多い「白ミル貝」や「ガザミ(ワタリガニ)」、ブランド魚として力を入れている「キジハタ」などは、ほとんど仕入れがない状態です。
- 今後、宇部産水産物の普及に向けて必要なことは、「魚食普及の推進」が約7割、「地産地消の推進」が約6割、「魚の美味しいまちを目指したまちづくり」が4割となっています。

[今後、宇部産水産物の普及に向けて必要なこと]

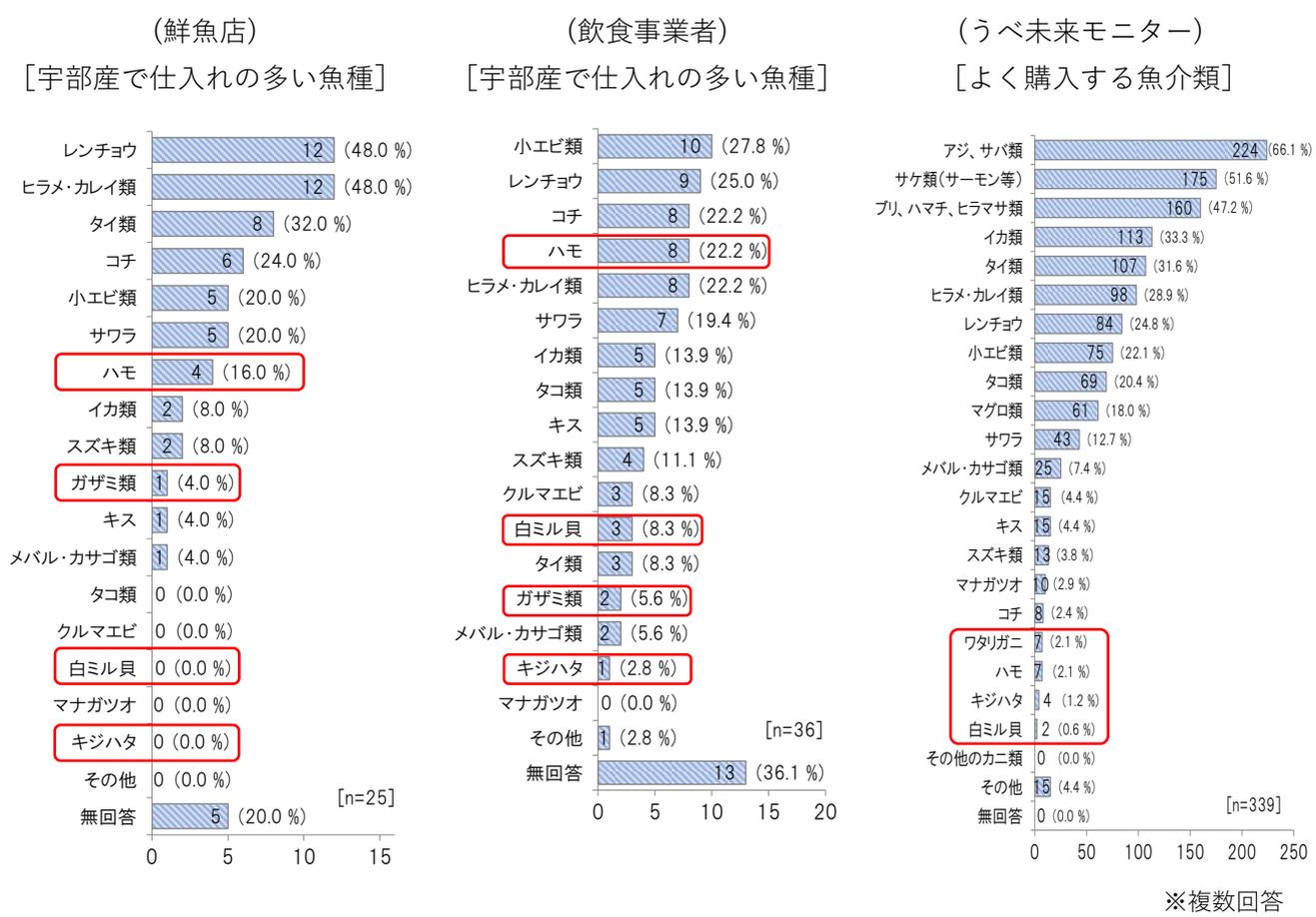


(飲食店事業者)

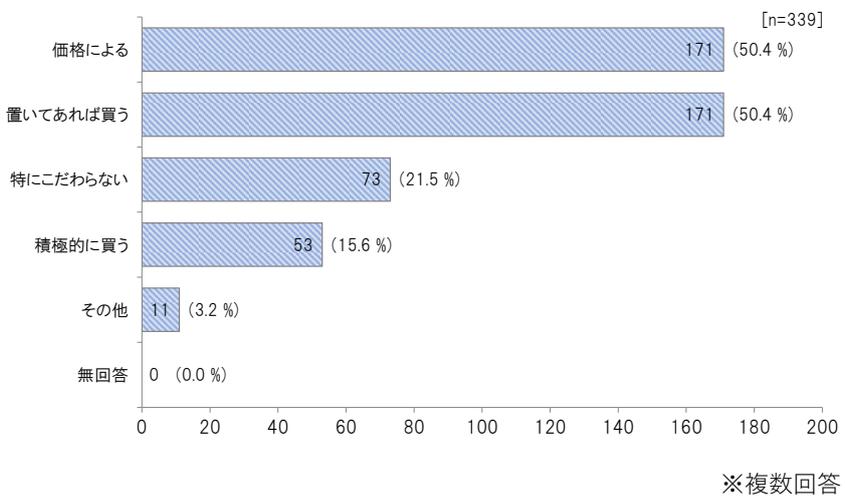
- 宇部産水産物は、8割の飲食店で使われているが、その割合は30%未満が約6割となっています。
- 宇部産水産物で仕入れの多い魚種は、「小エビ類」「レンチョウ」が約3割、「コチ」「ハモ」「ヒラメ・カレイ類」がそれぞれ約2割となっています。
- 比較的水揚量の多い「白ミル貝」や「スズキ」「タイ」「ガザミ(ワタリガニ)」、県がブランド魚として力を入れている「キジハタ」は、取扱量が少なくなっています。

(うべ未来モニター)

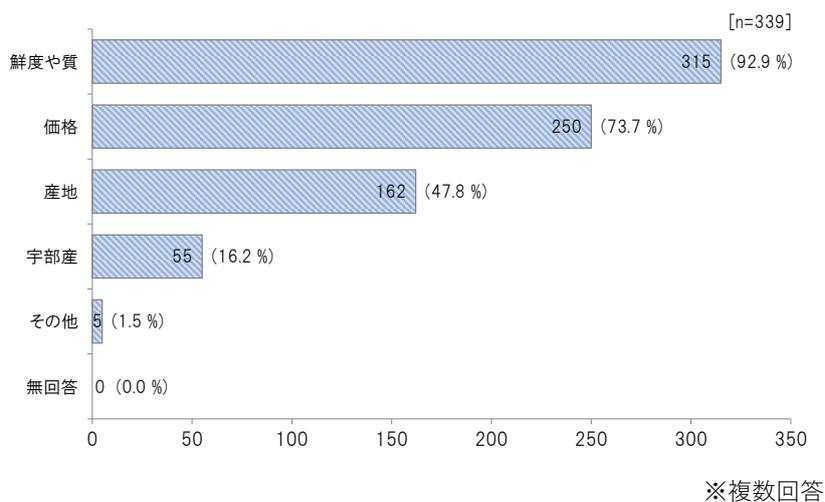
- よく購入する魚介類は、「アジ、サバ類」が約 7 割、「サケ類(サーモン等)」「ブリ、ハマチ、ヒラマサ類」がそれぞれ約 5 割となっています。
- 宇部でよく獲られている「ガザミ(ワタリガニ)」や「ハモ」「白ミル貝」、ブランド魚として力を入れている「キジハタ」などは、ほとんど地元で食べられていない状況です。
- 宇部産魚介類の購入は、「価格による」「置いてあれば買う」がそれぞれ約 5 割となっています。
- 魚介類を購入するとき気にしていることは、「鮮度や質」が 9 割となっています。



[宇部産魚介類の購入について]



[魚介類を購入するときに気にしていること]



③ ヒアリング調査

対象者	概要
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ● 飲食店とのつながりがあり、SNS等で情報発信し、やりとりをしている。 ● 宇部産のものを食べてもらうためには、宇部に来てもらうための努力が観光を含めて必要である。 ● 6次産業化や付加価値化が必要である。
観光関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 対面販売の需要が落ちているので、お取り寄せや通販を検討している。 ● どの時期にどのような製品があるか等が把握できる状態を作って、地産のものをうまく使っていくことがポイントだと思う。 ● 宇部の伝統産業や観光産業との連携が必要である。 ● 観光のキーワードは「体験」であり、グルメの体験は旅行の醍醐味である。 ● 「人」(水産業の生産者)をテーマにツアーを組むことも考えられる。 ● 年に複数回組める水産業に関わる体験プログラムやツーリズムが良いかと思う。 ● 宇部ならではのグルメが少なく、宇部に来たが何を食べたら良いかわからないので、発掘してほしい。
流通・販売・加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 魚食普及の推進については、「宇部市魚食普及推進協議会」がある。 ● 活用できる水産資源に関して、情報があれば、教えてほしい。 ● 宇部の魚を知ってもらう工夫が必要であり、テレビなどを活用して情報発信が必要である。 ● 食育の動きもあるが、「魚を食べる」といったことをしっかり考えないといけない。

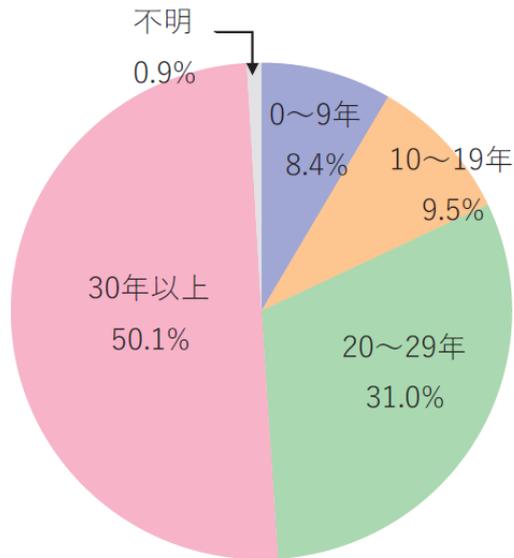
(4) 生産基盤

① 現況

水産白書によると、我が国の漁業で使用する10t未満の漁船について、下図のとおり高齢化が進んでいます。また、近年、台風や豪雨が激甚化し、漁港関係施設の被害が増大しており、沖波等設計条件の見直しを含めた漁港漁村の強靱化対策が進められています。

さらに、20年後には漁港施設の6割以上が建設後50年を経過するなど、漁港施設の老朽化が進行しており、今後は予防保全型の維持管理の実施が必要となります。

[10t未満の漁船の船齢の割合]



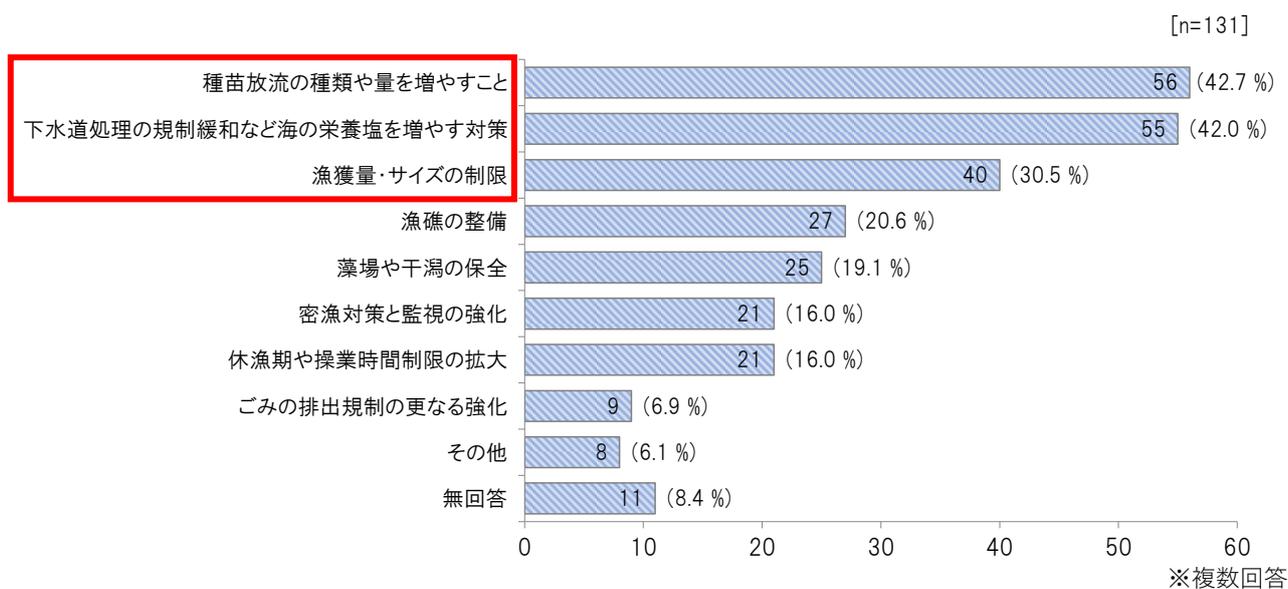
資料：水産白書

② アンケート調査

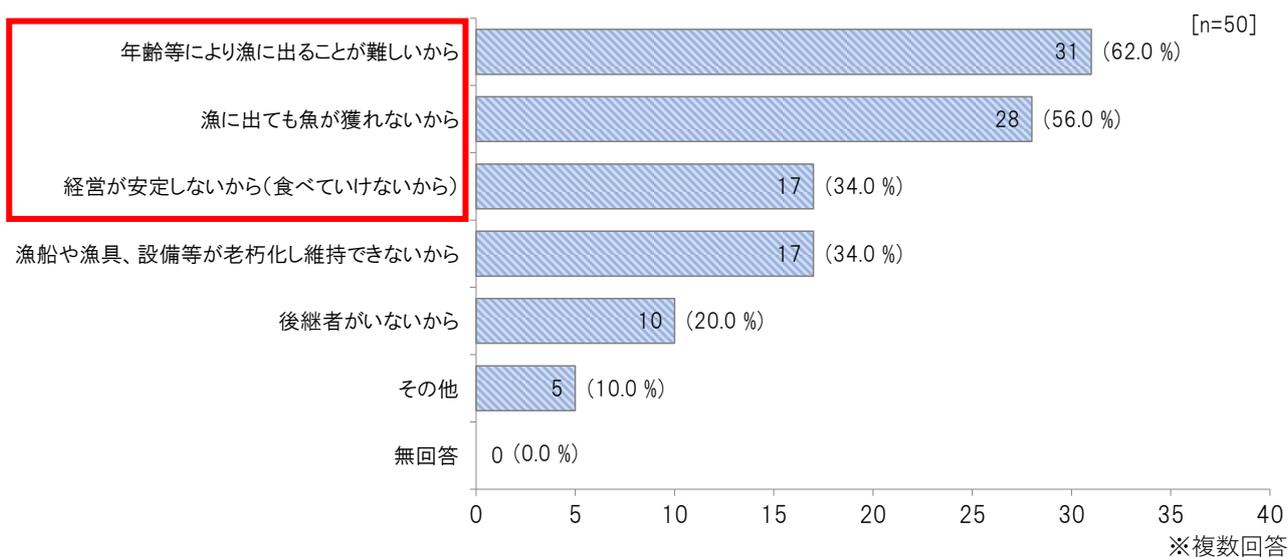
(漁業従事者)

- 水産資源を増やす対策としては、「種苗放流の種類や量を増やす」「海の栄養塩を増やす」「漁獲量・サイズの制限」が上位となっています。
- 今後の経営に関して、「縮小したい」又は「漁業をやめたい」を選択した理由では、「年齢等により漁に出ることが難しいから」が全体の約 6 割で最も多く、次いで「漁に出ても魚が獲れないから」「経営が安定しないから(食べていけないから)」となっています。

[水産資源を増やすための対策]



[縮小したい又は漁業をやめたいを選択した理由]



③ ヒアリング調査

対象者	概要
生産者	●水産資源が減っている理由は、水産資源が育つ環境になく、栄養塩が少ないからだと思う。この状況が変わらないと、水産資源が増えない。
関係機関	●直接的な支援としては、種苗放流が有効な手法と考えているが、初期減耗があるので、撒く場所などには注意が必要である。

3-5 課題の整理

(1) 農業

① 農業に関わる課題の抽出

全国的な社会動向や各種統計データ、アンケート及びヒアリングによる調査結果を踏まえ、現況の分析を行い、本市の農業に関わる課題を抽出しました。

視点	現況の分析(各種調査結果より)	課題の抽出
担い手	(宇部市の現況) ● 農業の新規就農者は、一定程度確保 ● 農業研修交流施設である「万農塾」の存在 ● 30歳代～50歳代の今後の農業経営として「省力化(機械化)を進めたい」 ● 農業者は減少しており、高齢化も進行 ● 後継者がいない ● 農業者が現状維持というマインド ● 農家の約8割が100万円未満の販売規模である ● 農業体験などの機会が少ない (全国の動向) ● 農業経営を行う法人数の増加	● 農業・食を守るために担い手の確保・育成 ● 新規就農者が働きやすい環境づくりや儲かることができる仕組みづくり ● 生産者・経営者のマインドの転換と意欲ある農業者への支援 ● 観光分野等と連携し、宇部市の農業・食を知ってもらう機会づくり
生産	(宇部市の現況) ● 40歳代、50歳代は「農産物のブランディング」への期待 ● 「工芸農作物(主にお茶)」は生産量が多い ● 農産物の産出額は減少傾向 ● 宇部でどのような作物が作れるのかわからない ● 需要に対して生産量が足りていない (全国の動向) ● スマート農業技術の開発や実用化が進む ● 有機農業の取組が進む	● 収益性の高い農産物への転換や個性ある農産物づくりの推進 ● 市場のニーズを捉えた安定した生産量の確保 ● 作業の省力化や生産性向上を図るため、ICT、IoT等の技術の導入の促進
流通・販売	(宇部市の現況) ● 飲食店事業者がブランドを意識 ● 数年前から地産地消コーナーを設置 ● 宇部市中央卸売市場の卸売数量は減少 ● 宇部市民の農産物の消費量に対して、宇部産農産物の供給量は低い(米以外) ● 宇部ならではのグルメが少ない ● 宇部市中央卸売市場の施設が老朽化 (全国の動向) ● 6次産品の質の向上 ● 販路拡大に向けた戦略的推進と競争力強化 ● GAP、HACCP、地理的表示保護制度の普及 ● 消費者ニーズの多様化、食の外部化 ● ウイルス感染症による経済の悪化	● 取引単価向上のため新規販路形成支援や売り方の革新 ● 販路拡大に向けた情報発信の工夫 ● 直売機会の拡大等による地産地消の推進 ● 流通基盤の強化
生産基盤	(宇部市の現況) ● 経営耕地面積が減少している ● 耕作放棄地率が高い ● 鳥獣による農林産物への被害は漸減傾向にあるが依然として高い (全国の動向) ● 担い手への集約化を実現する農地中間管理事業を推進 ● 脱炭素化の実践 ● 災害の頻発化・激甚化 ● 鳥獣による被害は、被害額として数字に表れる以上に農山漁村に深刻な影響	● 耕作放棄地の更なる解消の促進 ● 効率的な営農を図るため、農地の集積・集約化の促進 ● 有害鳥獣被害対策の推進

② 農業の課題

今後、本市の農業振興に向けて取り組むべき課題を整理しました。

担い手に関する課題

課題① 農業・食を守るために担い手の確保・育成

本市の農業者は大きく減少しており、農業者の高齢化も著しく進行しています。

新規就農者は、これまでの取組、また、万倉地区にある農業研修交流施設「万農塾」の取組により、毎年ある程度確保できていますが、それでも新たな担い手は足りていない状況です。

そのため、農業・食を守るためにも、新たな担い手の確保・育成が必要です。

課題② 新規就農者が働きやすい環境づくりや儲かることができる仕組みづくり

新規就農者が働き方や収入の面で想定とのギャップを感じて、長続きしないといった問題があります。

また、機械や施設を整備するための初期投資が膨大にかかるなど、資金面においても大きな問題があります。

そのため、新規就農者が働きやすい環境づくりや儲かることができる仕組みづくりが必要です。

課題③ 生産者・経営者のマインドの転換と意欲ある農業者への支援

農業者の高齢化が進む中、今後の農業経営について、「現状維持のままでよい」という農業者が多くなっています。一方で、30歳代～50歳の比較的若い農業者は、省力化に向けた新しい取組や経営向上に意欲があります。

そのため、現状維持の生産者・経営者のマインドの転換を図るとともに、これからの本市の農業を支える意欲ある農業者への支援が必要です。

課題④ 観光分野等と連携し、宇部市の農業・食を知ってもらう機会づくり

担い手を確保するためには、まず、市民に農業への関心・興味を持ってもらうことが重要です。

しかし、本市においては、農業の楽しみを伝えるための農業体験や食育の機会が多くない状況にあります。

また、観光や宿泊、体験ワークショップとの連携によって本市の農林水産物に触れる機会を増やすことも生産者や関係団体から求められています。

そのため、観光分野等と連携し、本市の農業・食を知ってもらう機会づくりが必要です。

生産に関する課題

課題① 収益性の高い農産物への転換や個性ある農産物づくりの推進

本市の農業は、水稻が中心となっていますが、米の単価は市場の動向や気候に左右され、不安定な状況にあります。

また、本市はお茶の生産が特徴的になっていますが、その他の特徴的な農産物は少ない状況です。その理由として、本市でどのような農産物が作れるのか、売れるのかが不明確であることが考えられます。

そのため、収益性の高い農産物への転換や有機農業の推進、また、個性ある農産物づくり(ブランディング)の推進が必要です。

課題② 市場のニーズを捉えた安定した生産量の確保

農業者の減少や高齢化、それに伴う農地の減少により、農産物の産出額は減少傾向にあります。また、農業者の意向調査から、本市の農業振興施策への期待として、「安定した農業経営の確立」が多くなっています。

そのため、農業経営の確立のための安定した生産量の確保が必要です。

課題③ 作業の省力化や生産性向上を図るため、ICT、IoT 等の技術の導入の促進

人手不足により、生産量が出荷量に追いついていない状況や、手作業での工程が多いため、生産効率があげられていない現状があります。そのような中、近年、農業分野においても、スマート農業や ICT、IoT 等の技術が注目されています。

そのため、本市においても、作業の省力化や生産性向上を図るため、ICT、IoT 等の技術の導入のさらなる促進が必要です。

流通・販売に関する課題

課題① 取引単価向上のため新規販路形成支援や売り方の革新

農産物の出荷先は、農協や農産物直売所が多くなっており、販路が限られてしまっている状況があります。また、生産者からは、所得の向上を図るためには売り方や販路を工夫しなければならないといった声もあげられています。

そのため、取引単価向上のための新規販路形成支援や売り方の革新が必要です。

課題② 販路拡大に向けた情報発信の工夫

宇部ならではの農産物が少ないということや、収穫時期によって余剰しているといった状況が市内の飲食店事業者等に情報提供ができていない一方で、飲食店事業者等は、地域の食材やブランドを扱いたいという意向があります。

そのため、宇部ならではの農産物を見出すとともに、販路拡大に向けた情報発信の工夫が必要です。

課題③ 直売機会の拡大等による地産地消の推進

農産物の収穫状況が市内飲食店事業者などに情報共有できていない現状があるため、地産地消の機会の低下につながっている可能性があります。また、宇部市民の農産物の消費量に対して、宇部産農産物の供給量は低い状況となっています。

そのため、農産物の生産量を増やすとともに宇部市内での直売機会の拡大等による地産地消の推進が必要です。

課題④ 流通基盤の強化

農林産物の拠点施設である宇部市中央卸売市場の老朽化が進行しています。そのため、衛生面に配慮した省力化施設が必要です。

生産基盤に関する課題**課題① 耕作放棄地の更なる解消の促進**

耕作放棄地率は、山口県内の平均と比べて高くなっています。耕作放棄地の解消を図る必要がある一方で、耕作放棄地を所有する農業者の意向として、「維持したい」「貸したい」「自己保全管理」が多くなっています。そのため、耕作放棄地の更なる解消を促進していくことが必要です。

課題② 効率的な営農を図るため、農地の集積・集約化の促進

農業者の減少により、経営耕地面積が減少しています。また、農業者からは、ほ場整備の推進といった効率的な営農ができる農地の整備が求められています。そのため、効率的な営農を図るため、農地の集積・集約化の促進を図ることが必要です。

課題③ 有害鳥獣被害対策の推進

鳥獣による農林産物への被害は漸減傾向にあるが依然として高い水準で推移し、農業経営に多大な影響を与えています。そのため有害鳥獣被害対策の強化が必要です。

(2) 林業

① 林業に関わる課題の抽出

全国的な社会動向や各種統計データ、アンケート及びヒアリングによる調査結果を踏まえ、現況の分析を行い、本市の農業に関わる課題を抽出しました。

視点	現況の分析(各種調査結果より)	課題の抽出
担い手	(宇部市の現況) ● 農業との兼業が多い ● 経営体数の減少 ● 生産・販売を行っている経営体は、2、3 経営体 ● 後継者がいない ● 若い人の林業への定着率が 50%以下と低い ● 林業の給与水準が低い (全国の動向) ● 「森林組合法の一部を改正する法律」が成立	● 多様な働き方により、新規就業者や担い手が働きやすい環境づくり
生産	(宇部市の現況) ● 素材生産量や林産物の生産量は低い ● 山林にすぎやひのきなどの建設材木が少ない ● 伐採跡地への再造林はほとんどされていない (全国の動向) ● スマート林業の推進 ● 施業の集約化を推進 ● 成長に優れたエリートツリー等の特定母樹の指定 ● すぎ・ひのきの標準伐採は 40 年以上 ● 木材価格の低迷のため素材生産が進まない	● エリートツリー等の樹種を取り入れながら伐採から再造林・保育の効率化
流通・販売	(宇部市の現況) ● 林産物は、「農協」や「農産物直売所」に出荷 ● しいたけの単価は大きく下がっている ● 一般小売りでは他県産のものに圧倒 (全国の動向) ● バイオマスの普及により林業の出口は拡大	● 取引単価向上のため新規販路形成支援 ● 直売機会の拡大等による地産地消の推進
生産基盤	(宇部市の現況) ● 宇部市の民有林面積 1 万 4,934ha ● 土地所有者や土地の境界が不明 ● 1ha以上の山林所有者 1,034 人のうち、10ha未満の小規模な山林所有者が 957 人 ● 人工林は小規模な形で点在 ● 竹林面積は約 460ha ● 私有林の整備が進んでいない (全国の動向) ● 森林環境譲与税の創設 ● 山地災害の発生	● 所有者と境界が明確化された森林での基盤整備 ● 耕作放棄地を活用した植林など生産基盤の整備 ● 竹林整備の推進 ● 私有林整備の推進

② 林業の課題

今後、本市の林業振興に向けて取り組むべき課題を整理しました。

担い手に関する課題

課題① 多様な働き方により、新規就業者や担い手が働きやすい環境づくり

本市の林業経営体は、減少し、実際に生産や販売を行っている経営体はごくわずかであり、後継者もほぼいなくなっている状況です。また、給与水準が低いこともあり、若い林業従事者の定着率は低くなっています。

そのため、多様な働き方により、新規就業者や担い手が働きやすい環境づくりが必要です。

生産に関する課題

課題① エリートツリー等の樹種を取り入れながら伐採から再生林・保育の効率化

本市における素材や林産物の生産量は、山口県内の自治体と比較すると低くなっています。その理由として、山林に杉やひのき等の建設材木が少ないことや伐採跡地への再生林がほとんどされていないことがあげられます。また、近年、エリートツリー等といった成長に優れた樹種が全国的に注目されています。

そのため、本市においても、エリートツリー等の樹種を取り入れながら伐採から再生林・保育の効率化が必要です。

流通・販売に関する課題

課題① 取引単価向上のため新規販路形成支援

林産物の出荷先は、農協や農産物直売所が主ですが、林産物の単価は過去に比べて、大きく下がっている状況です。

そのため、取引単価向上のため新規販路形成支援が必要です。

課題② 直売機会の拡大等による地産地消の推進

農産物と同様に林産物の収穫状況が市内飲食店事業者などに情報提供できておらず、地産地消の機会の低下につながっている可能性があります。

そのため、市内での直売機会の拡大等による地産地消の推進が必要です。

生産基盤に関する課題

課題① 所有者と境界が明確化された森林での基盤整備

所有者や境界が不明確な山林が多くなっており、素材の生産につながっていない状況があります。

そのため、所有者と境界が明確化された森林での基盤整備が必要です。

課題② 耕作放棄地を活用した植林など生産基盤の整備

本市の森林面積は、約1万5,000haとなっており、そのうち人工林の面積は3,463haとなっています。その人工林は小規模な形で点在しており、生産の効率性が悪くなっている状況です。

そのため、生産基盤を整えるためにも、耕作放棄地等を活用した植林など生産基盤の整備が必要です。

課題③ 竹林整備の推進

森林のうち約 460ha が竹林となっており、このまま放置すると周囲の森林へ拡大し、竹以外の樹木を駆逐することとなります。そのため、抜き刈りなどの整備が必要です。

課題④ 私有林整備の推進

本市の私有林整備の進捗は遅く、本来、森林が持つ様々な公益的機能が十分に発揮されていない状況です。そのため、補助制度を活用し森林整備を推進し、森林の持つ公益的機能が十分に発揮されるようにする必要があります。

(3) 水産業

① 水産業に関わる課題の抽出

全国的な社会動向や各種統計データ、アンケート及びヒアリングによる調査結果を踏まえ、現況の分析を行い、本市の水産業に関わる課題を抽出しました。

視点	現況の分析(各種調査結果より)	課題の抽出
担い手	<p>(宇部市の現況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁業就業者や組合員等は年々減少 ● 高齢化が進行しており、今後も減少すると推測 ● 収入が不安定 ● 将来に明るい展望を持っていない ● 指導者が不足 ● きつい・危険といったイメージが強い <p>(全国の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後、高齢漁業者のリタイアにより就業者数は減少が続くと予測 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規就業者が働きやすい環境づくりや稼ぐための仕組みづくり ● 経営状況に応じた効果的な支援 ● 担い手の受入体制強化 ● 経営基盤の強化
生産	<p>(宇部市の現況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「小型底びき網漁業」や潜水器で獲れる白ミル貝などは、特徴的 ● 「エビ」は全国 11 位、「ガザミ」は 19 位の漁獲量 ● エビ類、カニ類以外にも全国 100 位内に含まれる水産物がある ● 漁獲量、水産資源が年々減少。所得が減少 ● 漁獲制限などのルールが徹底されていない ● スマート水産業への対応が遅れている ● 市場への供給が不安定。品質管理が不十分 ● 養殖海苔の品質の低下。生産者の大幅な減少 <p>(全国の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマート水産業の取組を推進 ● 漁業生産量は 30 年間にわたり減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産資源の維持・増殖 ● 漁獲物の品質向上 ● 漁場環境の保全 ● 環境の変化に適応した新たな養殖業への転換 ● 適切な資源管理体制の強化 ● 漁獲物の安定した供給体制の確保 ● ICT、IoT 等の先端技術導入の促進
流通・販売	<p>(宇部市の現況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 宇部市地方卸売市場での水産物取扱量は近年増加傾向 ● 需要と供給のミスマッチ ● 宇部産水産物に関する情報が不足 ● 宇部ならではのグルメが少ない ● 事業者相互の連携ができていない ● 魚食普及や食育が不十分 ● 取引価格が安い ● 地方卸売市場の施設が老朽化 <p>(全国の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁業者による直販や、漁業者と小売店・外食チェーン等との取引が増加 ● 産地直販の EC サイトの活用、ICT を活用した水産物の流通 ● 生鮮魚介類の 1 世帯当たりの年間購入量は令和元年(2019 年)まで一貫して減少 ● 水産物の国内流通量が減少 ● 生鮮魚介類の購入量は、価格の上昇とともに減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者のニーズ等も踏まえた高付加価値化、ブランド化 ● 魚食普及の推進 ● 「魚の美味しいまち」としての情報発信 ● 異業種の事業者との連携 ● 流通基盤の強化
生産基盤	<p>(宇部市の現況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁港施設の老朽化 ● 漁船・漁具等の老朽化 ● 漁港漁村の強靱化対策を推進 ● 水産資源が減少 <p>(全国の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害の頻発化、激甚化 ● 漁港施設の老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理費の増大への対応 ● 漁港施設・海岸保全施設の強靱化 ● 漁船・漁具の維持費・買い換え費用等の増大への対応 ● 漁場機能の再生

② 水産業の課題

今後、本市の水産業の振興に向けて取り組むべき課題を整理しました。

担い手に関する課題

課題① 新規就業者が働きやすい環境づくりや稼ぐための仕組みづくり

漁業就業者数は年々減少を続け、高齢化も進行しており、きつい・危険等といったイメージを持たれています。また、担い手を育成していくためには、漁業収入の安定化を求められていることから、近隣市町と比べて漁業者数が多いという強みを生かした仕組みづくりを進めていく必要があります。

課題② 経営状況に応じた効果的な支援

アンケート結果から、経営を拡大したいと考えている漁業者は約 1 割程度となっており、将来に明るい展望を持たれていない状況を踏まえ、収入の安定化対策や経営状況に応じた支援を検討していく必要があります。

課題③ 担い手の受入体制強化

担い手支援制度が有効に活用されておらず、指導者となる人材が不足している状況を踏まえ、受け皿となる受入体制の強化や指導者の育成を行っていく必要があります。

課題④ 経営基盤の強化を促進

不安定な収入等の影響もあり、事業拡大や新規事業への投資意欲が低下していることから、働きやすい環境へ改善するとともに、意欲のある経営者を支援し、経営基盤を強化していく必要があります。

生産に関する課題

課題① 水産資源の維持・増殖

水産資源の減少に伴い、漁獲量は年々減少を続けていることから、新たな資源管理体制を構築するとともに、マーケットインを意識した水産資源の維持・増殖に取り組んでいく必要があります。

課題② 漁獲物の品質向上に向けた体制づくり

購入時に鮮度や質を気にする消費者も多く、鮮度の向上は、取引価格の向上に一定の効果があることから、漁獲物の鮮度を含めた品質の向上に向けた体制づくりを進めていく必要があります。

課題③ 漁業秩序の維持

漁業秩序を維持し、将来にわたって良好な漁場として利用していくため、漁場での密漁や操業違反等への監視体制を強化していく必要があります。

課題④ 環境の変化に適応した新たな養殖業への転換

養殖海苔の品質の低下や生産者が大幅に減少していることから、環境の変化に適応した養殖技術の開発や市場ニーズの高い新たな養殖業へ転換していく必要があります。

課題⑤ 適切な資源管理体制の強化

漁獲制限などのルールが一部で守られていない状況にあることから、適切な資源管理体制の強化が必要です。

課題⑥ 漁獲物の安定した供給体制の確保

スマート水産業への対応の遅れや市場への資源供給が不安定といった状況の中で、各市場に対して、安定した供給を行える体制の構築や確保が必要です。

課題⑦ ICT、IoT等の先端技術導入の促進

科学的かつ効果的な資源評価・管理を行い、データに基づいた漁業・養殖業の転換が期待されている中、生産性や所得向上に向けてICT、IoT等の先端技術導入の促進が必要です。

流通・販売に関する課題

課題① 消費者のニーズ等も踏まえた高付加価値化、ブランド化

市場での取引価格が低く、魚価が低迷している状況にあることから、品質向上や高付加価値化に向けた取組、消費者のニーズ等も踏まえながら、6次産業化等の展開を行っていくことが必要です。

課題② 魚食普及の推進

宇部産水産物の普及に向けて、「魚食普及の推進」が求められている状況にあることから、市内で宇部産水産物をより消費してもらうために、魚食普及を推進し、幅広い世代に宇部産水産物の魅力を伝えていくことが必要です。

課題③ 宇部産水産物の情報発信

比較的漁獲量の多い白ミル貝やガザミ(ワタリガニ)、生産拡大を推進しているキジハタ等は地元でほとんど消費されていません。また、宇部ならではのグルメも少なく、宇部に美味しい水産物があることが認知されていない状況です。そのため、市内外に向けて宇部産水産物としてのPRや情報発信などが必要です。

課題④ 異業種の事業者との連携

異業種の事業者との情報共有等が行われておらず、事業者相互の連携ができていない状況にあることから、持続的な水産業を実現していくために、異業種の事業者と情報共有やマッチングの機会を設け、連携を図っていくことが必要です。

課題⑤ 流通基盤の強化

消費者に対して、より安全・安心な水産物を供給していくため、物流の拠点となる地方卸売市場や産地市場における品質管理対策やスマート化を推進するなど、流通基盤の強化を図ることが必要です。

生産基盤に関する課題

課題① 維持管理費の増大への対応

漁港施設の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大することが考えられることから、それらの支援や対応策の検討が必要です。

課題② 漁港施設・海岸保全施設の強靱化

災害が頻発化・激甚化している状況の中で、老朽化している漁港施設・海岸保全施設の長寿命化を図り、施設の強靱化を進めていくことが必要です。

課題③ 漁船・漁具の維持費・買い替え費用等の増大への対応

漁船・漁具等の老朽化によりそれらの維持費や買い替え費用の増大が予測される中、造船修理事業者も不足している状況を勘案し、それらへの対策が必要です。

課題④ 漁場機能の再生

海の環境変化や海洋プラスチックごみ、マイクロプラスチック等により、海洋環境や生態系に影響がある状況を踏まえ、水産資源の生育環境を改善するために、漁場機能の回復・再生が必要です。